

大阪府口蹄疫防疫対策要領

(第三 . 二版)

平成 2 7 年 1 2 月

大阪府環境農林水産部

【目次】

前文	1
第1 基本方針	
1 口蹄疫防疫の要点と飼養管理基準基本方針	2
2 発生に備えた防疫対応	2
3 発生時の防疫対応	2
第2 発生の予防及び発生時に備えた事前の準備	
1 府の取組	3
2 市町村・関係団体の取組	4
(大阪府口蹄疫防疫対策本部)	5
(大阪府口蹄疫防疫対策本部における各部局の役割)	6
(大阪府口蹄疫防疫対策本部事務局の役割)	7
(大阪府口蹄疫現地防疫対策本部)	8
(口蹄疫発生危険レベル毎の防疫体制)	9
(口蹄疫の発生時の連絡体制)	10
第3 異常家畜の発見及び検査の実施	
1 家畜の所有者から届出を受けたときの対応	11
2 臨床検査の実施	11
3 検体の送付	11
4 陽性判定時に備えた準備	12
5 経過観察	12
(口蹄疫防疫対策フロー)	14

第4	病性の判定	
1	病性の判定方法	15
2	患畜及び疑似患畜	15
第5	病性判定時の措置	
1	関係者への連絡	16
2	対策本部の設置及び国・府等の連携	16
3	報道機関への公表等	17
4	防疫措置に必要な人員の確保	17
第6	発生農場における防疫措置	
1	と殺	19
2	死体の処理	20
3	汚染物品の処理	20
4	畜舎等の消毒	21
5	家畜の評価	21
第7	通行の制限	
1	発生農場周辺の通行の制限又は遮断	23
2	72時間経過後の措置	23
3	通行の制限等の手続き、標示等	23
第8	移動制限区域及び搬出制限区域の設定	
1	制限区域の設定	24
2	制限区域の変更	25
3	制限区域の解除	25
4	制限の対象	25
5	制限の対象外	25

第9 家畜集合施設の開催等の制限

- 1 移動制限区域内の制限・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
- 2 搬出制限区域内の制限・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
- 3 制限の対象外・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
- 4 家畜の集合を伴わないイベント等・・・・・・・・・・ 27

第10 消毒ポイントの設置

- 1 設置・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
- 2 設置場所の選定・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
- 3 消毒ポイント設置の留意事項・・・・・・・・・・ 28

第11 ウイルスの浸潤状況の確認

- 1 疫学調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
- 2 移動制限区域内の周辺農場の調査・・・・・・・・・・ 29

第12 予防的殺処分

- 1 予防的殺処分の実施の判断・・・・・・・・・・ 31
- 2 予防的殺処分の実施手順等・・・・・・・・・・ 31

第13 ワクチン・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

第14 家畜の再導入

- 1 導入前の検査・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
- 2 導入後の検査・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33

第15 発生の原因究明

- 1 調査の実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
- 2 疫学調査チーム・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33

前文

口蹄疫は、口蹄疫ウイルスの感染によって起こる急性熱性伝染病で、牛、めん羊、山羊、豚等の家畜を始め、ほとんどの偶蹄類が感染する家畜伝染病であり、国際連合食糧農業機関（FAO）などの国際機関が「国境を越えてまん延し、発生国の経済、貿易及び食料の安全保障に関わる重要性を持ち、その防疫には多国間の協力が必要となる疾病」と定義する「越境性動物疾病」の代表例である。

口蹄疫は、極めて伝播力が強いことから、ひとたびまん延すれば、長期にわたり、畜産業の生産性を低下させ、国民への畜産物の安定供給を脅かし、地域社会・地域経済に深刻な打撃を与え、国際的にも口蹄疫の非清浄国として信用を失うおそれがある。

現在、我が国の近隣諸国においては、本病の発生が継続的に確認されており、国際的な人・物の往来が増加していることから、今後も我が国に侵入する可能性は高い。

口蹄疫の防疫対策は、第一に発生国からの病原体の侵入を防止すること、第二に口蹄疫が発生した場合にはその被害を最小限に食い止めることを基本とし、本防疫対策要領に基づく対策のほか、家畜伝染病予防治法（昭和26年法律第166号。以下「家伝法」という。）、口蹄疫に関する特定家畜伝染病防疫指針（平成27年11月20日農林水産大臣公表。以下「指針」という。）に基づき実施する。

第1 基本方針

1 口蹄疫防疫の要点と飼養管理基準

口蹄疫の防疫対策上、最も重要なのは、「発生の予防」と「早期の発見・通報」さらには「初動対応」である。

家畜の所有者が、飼養衛生管理基準を遵守するとともに、口蹄疫が疑われる症状を呈している家畜が発見された場合に、直ちに府に通報することが日常化し、確実に実行されることが重要である。

2 発生に備えた防疫対応

府、市町村及び関係団体は、次の役割分担の下、全ての家畜の所有者がその重要性を理解し、かつ、実践できるよう、発生予防と発生時に備えた準備に万全を期すものとし、すべての関係者が一体となって早期発見のための監視体制の強化を図るとともに、発生時における迅速かつ的確なまん延防止措置が講じられるよう、危機管理体制を構築する。

- (1) 府は、国等からの必要な情報の・指導・助言を得て、常に防疫レベルを高める努力をする。
- (2) 府は、家畜の所有者への指導を徹底するとともに、発生時に備えた準備を行う。
- (3) 市町村・関係団体は、府の行う家畜の所有者への指導や発生時に備えた準備に協力する。

3 発生時の防疫対応

発生時には、迅速・的確な初動対応により、まん延防止・早期収束を図る。

- (1) 府は、国の定めた防疫方針に即した具体的防疫措置を迅速・的確に実行する。
- (2) 市町村・関係団体は、府の行う具体的な防疫措置に協力する。

第2 発生の予防及び発生時に備えた事前の準備

1 府の取組

(1) 口蹄疫防疫対策本部の設置

本府又は近隣府県で本病が発生した場合、防疫対策に係る検討及び調整を行うため、「大阪府災害等応急対策実施要領」に基づき、対策本部を設置する。

(別表1-1) 大阪府口蹄疫防疫対策本部

(別表1-2) 大阪府口蹄疫防疫対策本部における各部局の役割

(別表1-3) 大阪府口蹄疫防疫対策本部事務局の役割

(別表2) 大阪府口蹄疫現地防疫対策本部

(2) 発生危険レベル毎の防疫体制

府内での本病の発生以外に、近隣諸国での発生、国内での発生および近隣府県での発生に鑑み、発生危険レベルに応じた会議等を開催するなどの防疫体制を整備する。

(別表3) 口蹄疫発生危険レベル毎の防疫体制

(3) 口蹄疫情報の周知

動物愛護畜産課及び家畜保健衛生所は、国より海外における最新の発生状況に関する情報の提供を受けた場合には、必要に応じて、ファクシミリ、電話、電子メール、郵送等により全ての偶蹄類家畜の所有者及び関係団体に周知する。

(4) 飼養管理基準の遵守

家畜保健衛生所は、家畜の所有者の防疫に対する意識を高め、飼養衛生管理基準を確実に遵守させるために、家畜の所有者（鹿、めん羊、山羊、豚及びいのししにあっては、6頭以上の家畜の所有者）を対象として、定期的に以下の措置を実施する。

① 法第51条に基づく農場への立入検査（原則として、年1回以上実施する。）

② 研修会の実施

また、特に大規模所有者（牛（月齢が満24月以上（肥育牛（乳用種の雄牛及び交雑種の牛に限る。以下②において同じ。）にあっては、満17月以上）のものに限る。）及び水牛にあっては200頭以上、牛（月齢が満4月以上満24月未満（肥育牛にあっては、満4月以上満17月未満）のものに限る。）、鹿、めん羊、山羊、豚及びいのししにあっては3,000頭以上の家畜の所有者をいう。）については、法第52条の規定に基づき、担当獣医師から飼養衛生管理の状況を定期的に都道府県に報告させるなど、十分な指導を行う。

飼養衛生管理基準を遵守していない家畜の所有者に対しては、随時、法に基づく指導・助言、勧告及び命令を行う。

(5) 口蹄疫の発生国からの入国者の消毒

動物愛護畜産課は、口蹄疫の発生国からの入国者が訪れる可能性の高いホテル、ゴルフ場等の施設がある場合、当該施設に対して出入口での消毒を行うよう要請する。

(6) 偶蹄類飼養施設台帳及び防疫マップの整備

動物愛護畜産課は、家畜の所有者ごとに、口蹄疫が発生した場合の初動防疫に必要な情報（農場の所在地、畜種、飼養頭数、埋却地等の確保状況等）を把握する。

また、迅速かつ的確な防疫措置に資するため、防疫マップを整備する。

(7) 発生のシミュレーション

動物愛護畜産課は、発生時に円滑かつ迅速に初動防疫対応を実施することができるよう、防疫に必要な人員の確保、消毒ポイントの設置場所の調整、衛生資材及び薬品等の備蓄、重機等の調達先の確認、死亡獣畜保管場所の確保等を行う。

(8) 防疫対応に必要な人員の確保

動物愛護畜産課は、家畜の所有者に対する指導及び発生時の円滑な初動対応に必要な家畜防疫員の確保に努める。

常勤の家畜防疫員を確保した上で、一時的又は緊急に必要な場合は非常勤の家畜防疫員の確保が行えるよう、獣医師会等と協議してリストアップを行うとともに、発生時にと殺等を円滑に実施できるよう、偶蹄類動物の取扱いに慣れた保定者のリストアップを行う。

また、他の都道府県で発生した場合に応援で派遣する家畜防疫員のリストアップを行う。

(9) 緊急連絡網の整備

口蹄疫を疑う異常家畜の発見時の連絡及び円滑な情報伝達を行うため、動物愛護畜産課及び家畜保健衛生所は、すべての関係者の連絡先を網羅した緊急連絡網を整備し、伝達体制の構築を図る。

(別表4) 口蹄疫発生時の連絡体制

(10) 埋却地等の確保

動物愛護畜産課は、家畜の所有者の埋却地等の事前確保が十分でない場合は、以下の措置を講じる。

- ① 市町村、関係機関及び関係団体と連携し、地域ごとに、利用可能な公有地の確保に努める。なお、府知事は、法第21条第7項の規定に基づき、農林水産大臣及び市町村長に対し、協力を求める。
- ② 焼却施設又は化製処理施設（以下「処理施設」という。）が利用可能な場合には、処理施設をリストアップし、あらかじめ発生時の利用について処理施設及び処理施設の所在地を管轄する地方自治体と調整する。
- ③ 埋却地、公有地又は処理施設への移動方法及び移動ルートを決める。また、必要に応じ、地域住民への説明を行う。

(11) 防疫責任者の確保

府は口蹄疫など越境性家畜伝染病に対する防疫担当者の確保に努める。

また、府は発生時における家畜防疫員等の迅速かつ的確な防疫活動実現のために、防疫演習等を計画的に実施する。

2 市町村・関係団体の取組

(1) 府の取組への協力

市町村・関係団体は府と連携を密にし、府の取組みに協力する。

(2) 家畜の所有者への支援

家畜の所有者が行う発生予防の取組に対する支援を行う。

(別表1-1)

大阪府口蹄疫防疫対策本部

【根拠】大阪府災害等応急対策実施要領

事務局：環境農林水産部動物愛護畜産課
環境農林水産総務課
政策企画部危機管理室
TEL 06-6210-9618
FAX 06-6613-6276

大阪府口蹄疫防疫対策本部

本部長（知事）

副本部長
（副知事・危機管理監）

本部員（関係部局長）

- ・ 政策企画部長
- ・ 報道監
- ・ 危機管理室長
- ・ 総務部長
- ・ 財務部長
- ・ 府民文化部長
- ・ 福祉部長
- ・ 健康医療部長
- ・ 商工労働部長
- ・ 環境農林水産部長
（所管部局）
- ・ 都市整備部長
- ・ 教育長
- ・ 警察本部警備部長

幹事会
（幹事長：環境農林水産部長）

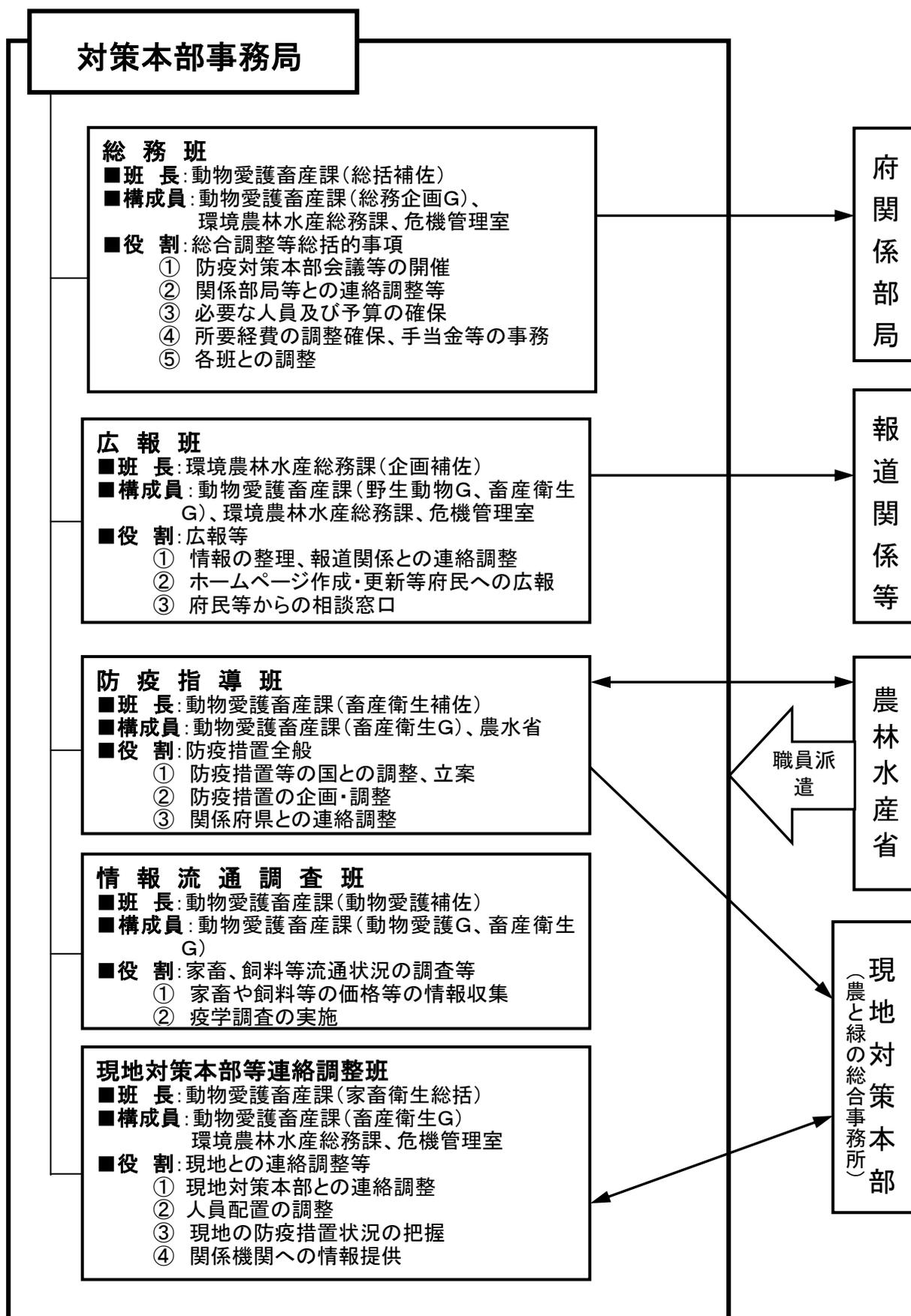
政策企画部	危機管理室災害対策課長
	政策企画総務課長
	企画室報道グループ長
総務部	人事室企画厚生課長
	庁舎管理課長
財務部	財政課長
府民文化部	府民文化総務課長
	私学・大学課長
福祉部	福祉総務課長
健康医療部	健康医療総務課長
	保健医療室医療対策課長
	食の安全推進課長
商工労働部	商工労働総務課長
環境農林水産部	環境農林水産総務課長
	検査指導課長
	エネルギー政策課長
	みどり推進室長
	循環型社会推進室長
	環境管理室長
	農政室長
	流通対策室長
	水産課長
	動物愛護畜産課長
都市整備部	都市整備総務課長
教育委員会	教育総務企画課長
	教育振興室高等学校課長
警察本部	総務部総務課長
	警備部警備課長

(別表1-2)

大阪府口蹄疫防疫対策本部における各部局の役割

担当部局		事務事象
政策企画部	危機管理室 災害対策課	府対策本部の開催に関すること 情報の収集及び提供、連絡調整に関すること 自衛隊の派遣要請に関すること
	政策企画総務課	国への緊急要望等に関すること
	企画室（報道グループ）	報道機関への対応に関すること
総務部	人事室企画厚生課	府職員の健康管理に関すること
	庁舎管理課	公用車の調達に関すること
財務部	財政課	財務に関すること
府民文化部	府民文化総務課	風評被害に関すること
	私学・大学課	府立大学で発生した場合の防疫対応に関すること
福祉部	福祉総務課	社会福祉法人で発生した場合の防疫対応に関すること
健康医療部	健康医療総務課	関係部局等との連絡調整及び情報提供に関すること 獣医師職員（公衆衛生研究所）の協力に関すること
	保健医療室 医療対策課	防疫作業員、発生農家等の健康相談に関すること
	食の安全推進課	と畜場における発生時の防疫対応に関すること 獣医師職員の協力に関すること 風評被害に関すること
商工労働部	商工労働総務課	関連業者等への融資に関すること
都市整備部	都市整備総務課	現地対策本部への支援に関すること
教育委員会	教育総務企画課	府立学校で発生した場合の防疫対応に関すること
	教育振興室高等学校課	
警察本部	総務部総務課 警備部警備課危機管理室	防疫措置に対する警察支援活動に関すること
環境農林水産部	環境農林水産総務課	関係部局等との連絡調整及び情報提供に関すること 部内及び部外職員の動員調整に関すること 農と緑の総合事務所との調整に関すること 埋却用地の調整に関すること 予算等の調整に関すること
	検査指導課	畜産農家等への融資に関すること 現地対策本部への支援に関すること
	エネルギー政策課	現地対策本部への支援に関すること
	みどり推進室	現地対策本部への支援に関すること
	循環型社会推進室	汚染物品等の処理等への助言に関すること 現地対策本部への支援に関すること
	環境管理室	汚染物品等の処理等への助言に関すること 現地対策本部への支援に関すること
	農政室	現地対策本部への支援に関すること
	流通対策室	関係業界団体等への情報提供に関すること 現地対策本部への支援に関すること
	水産課	現地対策本部への支援に関すること
動物愛護畜産課	対策本部事務局としての業務全般に関すること	

(別表1-3) 大阪府口蹄疫防疫対策本部事務局の役割



(別表2) 大阪府口蹄疫現地防疫対策本部

【根拠】大阪府災害等応急対策実施要領

現地対策本部 (農と緑の総合事務所)

本部長 (農と緑の総合事務所長)

■役割: 現地対策本部を統括する

<組織と役割>

事務局: 農と緑の総合事務所

副本部長

- ・家畜保健衛生所長 ■役割: 口蹄疫防疫対策の専門的立場から本部長を補佐する
- ・土木事務所参事兼地域支援・企画課長 ■役割: 危機管理の専門的立場から本部長を補佐する

家畜保健衛生所、農と緑の総合事務所

総務班

- 班長: 所管地域農と緑の総合事務所
- 構成員: 農と緑の総合事務所、動物愛護畜産課
- 役割: 府対策本部、市町村、関係機関等との連絡調整。防疫活動の計画調整。防疫措置の進捗状況の把握、人員及び資材の確保、その他庶務

疫学関連農場調査班

- 班長: 家畜保健衛生所
- 構成員: 家畜保健衛生所、農と緑の総合事務所
- 役割: 疫学関連農場等の調査。府対策本部との疫学調査

発生地班

- 班長: 家畜保健衛生所
- 構成員: 家畜保健衛生所、家畜防疫員、農と緑の総合事務所
- 役割: 発生農場からのウイルスのまん延防止。消毒、殺処分、埋却等

家畜評価班

- 班長: 家畜保健衛生所
- 構成員: 評価員、農と緑の総合事務所
- 役割: 殺処分家畜及び汚染物品の評価の実施と手当金額の決定 (家伝法第58条)

検査班

- 班長: 家畜保健衛生所
- 構成員: 家畜保健衛生所、家畜防疫員、農と緑の総合事務所
- 役割: 周辺農場の立入検査。移動制限遵守の徹底。清浄性確認検査等

移動規制班

- 班長: 家畜保健衛生所
- 構成員: 家畜保健衛生所、家畜防疫員、農と緑の総合事務所
- 役割: 消毒ポイントの消毒作業と証明書発行。と畜場等の移動制限措置及び解除通行の制限 (又は遮断) の実施

病性鑑定班

- 班長: 家畜保健衛生所
- 構成員: 病性鑑定課
- 役割: 発症家畜における病性鑑定材料の受け取り・処理・搬送

土木事務所

- 役割: 府管理道路の通行制限・埋却及び消毒ポイント設置の調整に関する協力支援
府民センタービル施設の利用調整

府税事務所 (豊能、三島、泉南、南河内)

- 役割: 府民センター施設の利用調整

協力・支援

所轄警察署 (制限区域)

- 役割: 通行制限及び消毒ポイントへの後方支援

連携

保健所

- 役割: 防疫作業員に対する健康相談等

派遣・支援

農林水産省

- 役割: 防疫措置緊急支援チーム、疫学調査チーム

(別表3)

口蹄疫発生危険レベル毎の防疫体制

○：実施 △：必要に応じ実施

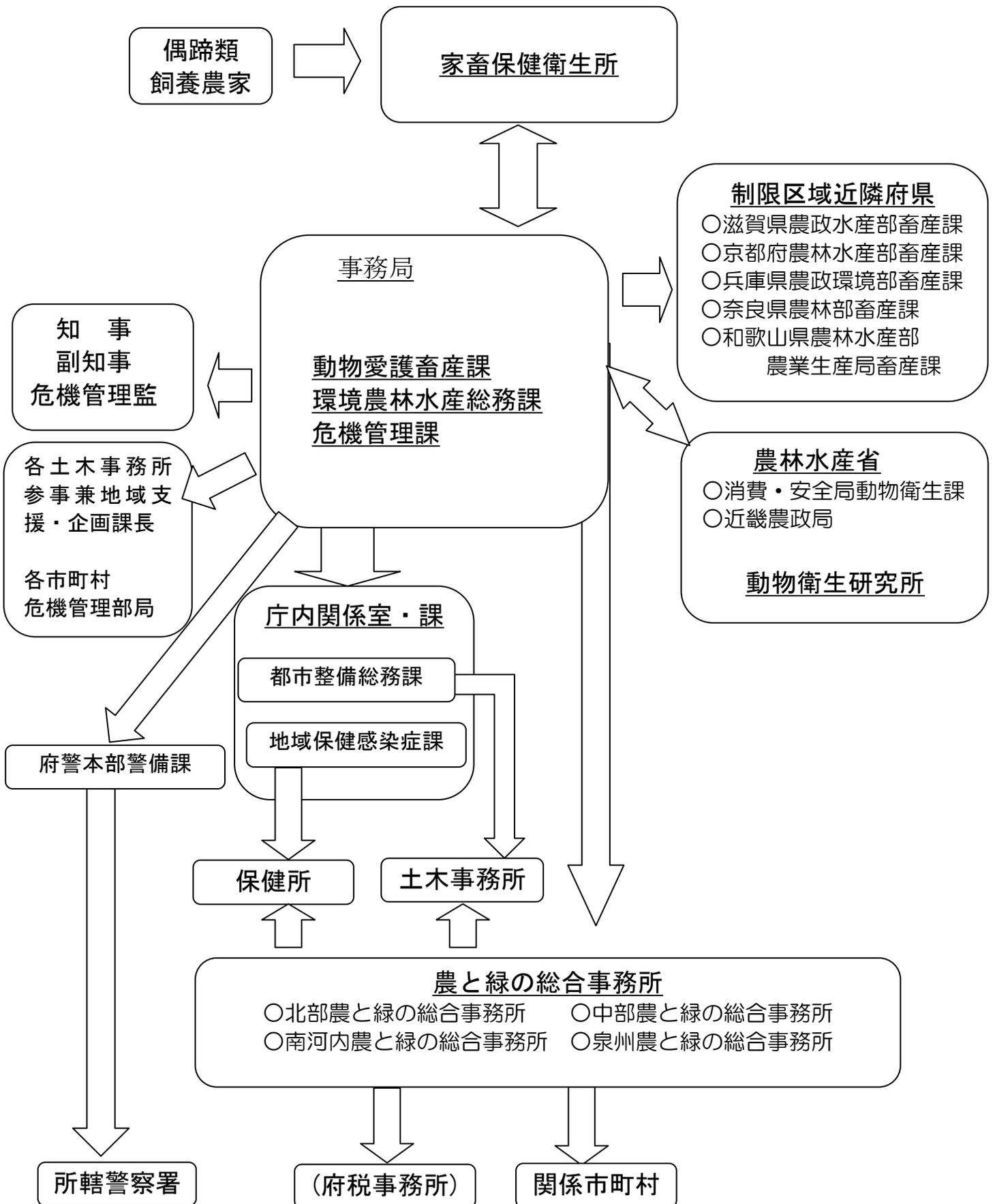
体制	長	近隣諸国での発生	国内での発生		大阪府内	
			近隣府県以外	近隣府県(※1)	制限区域設定(※2)	発生
幹事会	環境農林水産部長			○	△	△
府対策本部	知事				○	○
現地対策本部	農と緑の総合事務所長				○	○
情報提供		○	○	○	○	○

※1 近隣府県で発生したが、大阪府は制限区域に入らない場合

※2 近隣府県で発生し、大阪府内に移動制限区域または搬出制限区域が設定される場合

(別表 4)

口蹄疫の発生時の連絡体制



第3 異常家畜の発見及び検査の実施

1 家畜の所有者から届出を受けたときの対応

家畜保健衛生所長は、家畜の所有者又は獣医師から、口蹄疫を疑う症状を呈した家畜を発見した旨の届出を受けた場合には、動物愛護畜産課に報告するとともに、直ちに家畜防疫員を現地に派遣する。

また、届出者等に対し、当該農場の飼養家畜及び家畜の死体の移動自粛等の必要な指導を行う。

動物愛護畜産課は、農林水産省消費・安全局動物衛生課（以下「動物衛生課」という。）に報告する。

【異常家畜の届出を受けた際の報告】—別記様式1

留意事項1：家畜防疫員が現地に携行する用具

留意事項2：届出者等に対する指導に関する事項

2 臨床検査の実施

(1) 臨床検査

家畜防疫員は、1の農場に到着した後、車両を当該農場の敷地外に置き、防疫服を着用して畜舎に入り、異常家畜及び同居家畜の鼻腔、口唇、口腔、舌、蹄部、乳頭部等を中心とした徹底した臨床検査を行う。

その際、全ての異常家畜（異常家畜が多数の場合は、代表的な数頭）の病変部位及び症状の好発部位をデジタルカメラで鮮明かつ多角的に撮影する。

(2) 写真データ等の送信

家畜防疫員は、臨床検査が終了次第、当該農場又は利用できる最寄りの事務所等から又は画像送信装置により、症状に関する報告及び写真を家畜保健衛生所に電子メールで送付する。さらに家畜保健衛生所はそれらを確認した後、動物愛護畜産課に電子メールで送付する。

(3) 特定症状を確認した場合

動物愛護畜産課は、家畜防疫員による臨床検査の結果、次のいずれかの症状（以下「特定症状」という。）を確認した場合には、異常家畜写真及び同居家畜の状況等の情報を添えて、直ちに動物衛生課に報告する。

- ① 39.0℃以上の発熱及び泡沫性流涎、跛行、起立不能、泌乳量の大幅な低下又は泌乳の停止があり、かつ、その口腔内、口唇、鼻腔内、鼻、蹄部、乳頭又は乳房（以下「口腔内等」という。）に水疱、びらん、潰瘍又は癬痕（外傷に起因するものを除く。以下「水疱等」という。）等があること（鹿にあっては、39.0℃以上の発熱があり、かつ、その口内等に水疱等があること。）。
- ② 同一の畜房内（1の畜房につき1の家畜を使用している場合にあつては、同一の畜舎内）において、複数の家畜の口腔内等に水疱等があること。
- ③ 同一の畜房内において、半数以上の哺乳畜（1の畜房につき1の哺乳畜を飼養している場合にあつては、同一の畜舎内において、隣接する複数の畜房内の哺乳畜）が当日及びその前日の2日間において死亡すること。ただし、家畜の飼養管理のための設備の故障、気温の急激な変化火災、風水害その他の非常災害等口蹄疫以外の事情によるものであることが明らかな場合は、この限りでない。

3 検体の送付

(1) 動物衛生研究所への検体の送付

家畜保健衛生所は、2の農場で飼養されている家畜が次のいずれかに該当する場合

には、病変部スワブ、血液、上皮及び水疱液を検体として、適切に採材し、動物愛護畜産課を通じて動物衛生課とあらかじめ協議した上で、当該検体を独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究所（以下「動物衛生研究所」という。）に送付する。

- ① 特定症状を呈している家畜が複数の畜房内で確認された場合
- ② 1の畜房につき1の家畜を飼養している場合にあつては、特定症状を呈している家畜が隣接する複数の畜房内で確認された場合
- ③ 動物衛生課が検体の提出を求めた場合

【病性鑑定依頼書】－別記様式2

(2) 疫学情報の報告

家畜保健衛生所は、(1)により検体の送付を行った場合には、速やかに、当該農場に関する疫学情報を動物愛護畜産課に報告する。

動物愛護畜産課は同情報を動物衛生課に提出する。

【異常家畜が所在する農場等に関する疫学情報（現地調査票）】－別記様式3

(3) 移動の制限

家畜保健衛生所は、(1)により検体の送付を行った場合には、直ちに、次の措置を講じる。

- ① 大阪府規則第31号第2条のただし書きの規定（法第32条第1項）に基づき、当該農場の次に掲げるものの移動を制限する。
 - ア 生きた家畜
 - イ 生乳
 - ウ 採取された精液及び受精卵
 - エ 家畜の死体
 - オ 敷料、飼料、排せつ物等
 - カ 家畜飼養器具
- ② 当該農場への関係者以外の者の立入を制限する。
- ③ 当該農場の出入口及び当該農場で使用している衣類・飼養器具を消毒する。

留意事項3：検体の採材及び送付の方法

4 陽性判定時に備えた準備

動物愛護畜産課は3により検体を動物衛生研究所に送付した場合には、次の措置を講じ、その内容について、遅くとも動物衛生研究所が行う遺伝子検査の結果が出る前に、動物衛生課に報告する。

- (1) 当該農場における畜舎等の配置の把握
- (2) 周辺農場における家畜の飼養状況の整理
- (3) 家畜のと殺に当たる人員及び資材の確保
- (4) 患畜又は疑似患畜の死体の埋却地又は処理施設の確保
- (5) 消毒ポイントの設置場所の検討
- (6) 当該農場の所在する市町村、隣接の都道府県その他の関係機関への連絡

動物愛護畜産課は、陽性判定時に備えた準備として講じた措置について、それぞれ項目別に、順次、動物衛生課宛てにファックス又は電子メールにより報告する。

5 経過観察

家畜防疫員は、検体を動物衛生研究所に送付する必要があると動物衛生課が判断した

場合には、以下の措置を講じる。

(1) 毎日の確認

当該農場の飼養家畜について、家畜の所有者又は民間獣医師の協力を得て、2週間、臨床症状の有無、体温等を毎日確認する。

(2) 移動の自粛

1の届出の原因となった家畜について、(1)の経過観察が終了するまで、移動の自粛を求める。

(3) 口蹄疫を疑う異常

口蹄疫を疑う異常を認めた場合には、直ちに1の対応をとる。

6 その他

2から5までの措置は、家畜の所有者からの通報によらず、家畜防疫員の立入検査等により異常家畜が発見された場合についても、同様に行うものとする。

(別表5) 口蹄疫防疫対策フロー

(別表 5)

口蹄疫防疫対策フロー

■ 異常家畜の届出受理

家畜の所有者又は獣医師→家畜保健衛生所→動物愛護畜産課→動物衛生課
直ちに家畜防疫員を現地へ派遣
飼養家畜及び家畜の死体の移動自粛等を指導

■ 異常家畜の発生を確認 (臨床検査)

(1) 臨床検査→○発熱・流涎・水疱等の特定症状

○家畜保健衛生所の対応→①臨床検査・疫学調査の実施

②病変部撮影

③動物愛護畜産課へ画像、検査結果等の連絡

○動物愛護畜産課の対応→①農林水産省動物衛生課へ報告・検体送付の協議

(2) 検体送付決定

○動物愛護畜産課の対応→①家畜保健衛生所へ検体送付の指示

②大阪府口蹄疫防疫対策本部の設置 (農水省と協議の

□報道資料提供 →「口蹄疫疑い事例の発生」

③口蹄疫連絡体制網により関係機関等へ通知

④初動防疫の準備・防疫資材の確認

⑤移動制限区域・搬出制限区域、埋却場所の検討

⑥防疫措置、消毒ポイント等人員の算出

⑦大阪府口蹄疫防疫対策本部会議の開催 (1回目)

○家畜保健衛生所の対応→①病性鑑定材料の採取 → 動物衛生研究所への搬送

②農場の家畜、畜産物、飼料、排せつ物等の移動の制限

③と殺方法、死体処理方法 (埋却) の検討

④大阪府現地防疫対策本部の設置及び開催 (1回目)

(3) PCR 検査が陽性の場合

○防疫対策本部会議の開催 (2回目) □報道資料提供 →「口蹄疫患畜の発生」

○現地防疫対策本部会議の開催 (2回目)

○法に基づく防疫措置開始→ ①移動制限区域及び搬出制限の設定

②消毒ポイントの設置

③と殺、死体の処理 (埋却等)

④農場の消毒、汚染物品の処理

(4) 防疫措置完了後の対応

①立入検査 (清浄性確認検査) の実施
(移動制限区域内の農家)

②移動制限区域の縮小

③移動制限及び搬出制限区域の解除

(最終発生例の防疫措置完了から 2 1 日以降)

(5) 終息

第4 病性の判定

1 病性の判定方法

農林水産省は、以下の①及び②により、病性を判定する。病性判定の結果については、判定後ただちに動物衛生課から動物愛護畜産課に通知する。

① 病変部位写真、疫学情報、遺伝子検査

病変部位の写真、疫学情報及び動物衛生研究所が行う遺伝子検査の結果に基づき、専門家の意見を踏まえ、判定する。

ただし、口蹄疫の発生が続発しており、病変部位の写真から口蹄疫に特有の臨床症状を明確に確認できる場合には、専門家の意見も踏まえ、遺伝子検査の結果を待たずに、臨床症状及び疫学情報により、直ちに判定する。

② 血清・ウイルス検査陽性

①の病性判定時に陽性と判定されなかったものの、動物衛生研究所の行う血清抗体検査又はウイルス分離検査により陽性の結果が出た場合には、専門家の意見も踏まえ、改めて判定する。

2 患畜及び疑似患畜

病性判定の結果等に基づき、以下の家畜を患畜又は疑似患畜とする。

(1) 患畜

- ① ウイルス分離検査により、口蹄疫ウイルスが分離された家畜
- ② 口蹄疫に特有の臨床症状が明確であり、遺伝子検査により口蹄疫ウイルスに特異的な遺伝子が検出された家畜
- ③ 口蹄疫に特有の臨床症状が明確であり、血清抗体検査により口蹄疫ウイルスに対する抗体が検出された家畜

(2) 疑似患畜

- ① 患畜が確認された農場で飼養されている家畜
- ② 発生が続発している場合において、口蹄疫に特有の臨床症状が明確である家畜及び当該家畜が確認された農場で飼養されている家畜
- ③ 患畜又は疑似患畜（②に掲げる家畜に限る。）が確認された農場（以下「発生農場」という。）で家畜の飼養管理に直接携わっている者が直接の飼養管理を行っている他の農場において飼養されている家畜
- ④ 疫学調査の結果等により、患畜又は疑似患畜（②に掲げる家畜に限る。）と判定した日（発症していた日が推定できる場合にあっては、発症日。以下「病性判定日」という。）から遡って過去7日目の日から現在までの間に当該患畜又は疑似患畜と接触したことが明らかとなった家畜
- ⑤ 疫学調査の結果等により、病性判定日から遡って7日目の日前に患畜又は疑似患畜（②に掲げる家畜に限る。）と接触したことが明らかとなった家畜であって、当該患畜又は疑似患畜の発症状況等から見て、患畜となるおそれがあると家畜防疫員が判断した家畜

第5 病性判定時の措置

1 関係者への連絡

(1) 患畜又は疑似患畜の判定

動物愛護畜産課と家畜保健衛生所は、動物衛生課から患畜又は疑似患畜と判定する旨の連絡を受けたときは、速やかに、次の者に対し、その旨及び発生農場の所在地について、電話、ファクシミリ等により連絡する。

- ア 当該家畜の所有者
- イ 府内の市町村
- ウ 府の獣医師会、生産者団体その他関係団体
- エ 隣接の府県

(2) 陰性の判定

動物愛護畜産課と家畜保健衛生所は、動物衛生課から家畜が患畜又は疑似患畜でないとして判定する旨の連絡を受けた場合には、その旨を当該家畜の所有者に連絡する。

また、届出に係る異状の原因の調査を行い、その結果について当該家畜の所有者に説明するとともに、動物衛生課に報告する。

2 対策本部の設置及び国・府等の連携

(1) 府対策本部および現地対策本部の設置

ア 環境農林水産部長は、動物愛護畜産課長から異常畜を確認し検査材料を動物衛生研究所に搬送している旨の報告を受け、その内容を知事に報告する。

この段階で、農林水産省と協議の上、知事を本部長とする大阪府口蹄疫防疫対策本部（以下「府対策本部」という。）を設置し、関係部局へ正確な情報の伝達、患畜発生の場合の発表の概要及び今後の防疫対応の検討を行い、「大阪府口蹄疫防疫対策本部会議」を開催する。

イ 同時に、当該農場を所管する農と緑の総合事務所長を本部長とする大阪府口蹄疫現地防疫対策本部（以下「現地対策本部」という。）を設置し、正確な情報を共有し今後の防疫対応の検討や協力体制の確認をするため、移動制限区域等の関係市町村等を含めた「大阪府口蹄疫現地対策本部会議」の開催及び防疫措置の準備に取り組む。

ウ 各対策本部には、緊急用の専用電話及び専用ファクシミリを備える。

エ 各対策本部の設置を公表する。

府対策本部及び現地対策本部においては、必要に応じ、【大阪府口蹄疫現地防疫対策本部開設の通知】一別記様式9を参考に、本病の概要・留意点等を記載した文書を作成し、以下の関係者に配布するとともに、防疫活動の協力を要請する。

【府対策本部】

(社)大阪府畜産会、大阪府総合畜産農業協同組合連合会、大阪府農業共済組合連合会、(社)大阪府獣医師会、公益社団法人大阪市獣医師会、(社)大阪府配合飼料価格安定基金協会、大阪府農業協同組合中央会、全国農業協同組合連合会大阪府本部、近畿生乳販売連合会、乳業施設、飼料会社等

【現地対策本部】

市町村、警察署、と畜場、開業獣医師等

(2) 国が派遣する職員等との連携

府は、農林水産省が派遣した次の職員と連携して防疫措置にあたる。

- ① 国の防疫方針を都道府県に正確に伝達し、国と都道府県が連携を密にできるよう調整する職員

- ② 国の防疫方針の改定（緊急防疫指針の決定を含む。）を適時適切に行うための感染状況の正確な把握を行う疫学の専門家
- ③ と殺及び埋却等の防疫措置に習熟し、都道府県の具体的防疫措置をサポートする緊急支援チーム
- ④ 食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会牛豚等疾病小委員会に設置する疫学調査チーム

(3) 調整を行う国の職員

農林水産省から派遣された(2)の①の職員は、府対策本部に出席し、農林水産省対策本部の決定した防疫方針を伝達し、必要な調整を行う。

(4) 国の資材の提供

府対策本部は、必要がある場合農林水産省に申請し、保有する防疫資材・機材の譲与又は貸し付けを受ける。

(5) 農林水産省、府対策本部及び現地対策本部以外の対策本部

農林水産省、府対策本部及び現地対策本部以外の対策本部を設置する場合には、その目的と所掌範囲を明確にし、事務の重複や指揮命令系統が混乱することのないよう留意する。

3 報道機関への公表等

(1) 報道機関への公表

第4の規定により、農林水産省が患畜又は疑似患畜と判定したときには、動物衛生課と調整して報道機関への公表を行う。

ただし、円滑・的確な防疫対応を行う上で特段の必要があるときは、動物衛生課と動物愛護畜産課で協議の上、病性の判定前に公表を行う。

【口蹄疫の（疑似）患畜の確認について】－別記様式4

(2) 同時発表

(1)の規定による公表は、動物衛生課と動物愛護畜産課で協議の上、原則として、農林水産省及び府が同時に行う。

(3) 情報提供

(1)の規定による公表に当たっては、人・車両を介して感染が拡大するおそれがあること等について正確な情報提供を行う。

また、発生農場に関する情報を公表する場合には、当該農場の所在地までに留め、当該農場の名称等の公表は差し控える。

防疫措置の進捗状況については、動物衛生課と府対策本部で協議の上、必要に応じ、報道機関に公表する。

(4) 報道機関への協力要請

報道機関に対し、次の事項について、協力を求める。

- ① プライバシーの保護に十分配慮すること。
- ② 発生農場には近づかないなど、感染拡大の防止及び防疫作業の支障にならないようにすること。

4 防疫措置に必要な人員の確保

(1) 人員の確保

府対策本部は、疫学調査、発生農場におけると殺等の防疫措置、移動制限の実施、消毒ポイントの運営等に必要な人員に関する計画を立て、関係機関及び関係団体の協力を得て、必要な人員を速やかに確保する。

(2) 他府県等からの派遣要請

府のみでは、発生農場における防疫措置、周辺農場の調査等を実施することが困難な場合には、農林水産省の職員や他の都道府県からの家畜防疫員の派遣要請及び自衛隊の派遣要請の実施について、動物衛生課と協議を行う。

留意事項4：防疫措置に必要な人員の確保に関する事項

第6 発生農場における防疫措置

1 と殺

(1) と殺指示書

家畜防疫員は、患畜又は疑似患畜の所有者に対し、と殺指示書を交付する。

【と殺指示書】一別記様式5

(2) 発生農場出入口

発生農場への出入口は、原則として1カ所に限定し、その他の出入口については、門を閉じる、綱を張る等の方法により閉鎖する。

(3) 24時間以内のと殺

患畜又は疑似患畜は、当該農場内で、原則として病性判定後24時間以内にと殺を完了する。

(4) と殺の優先順位

臨床症状が確認されている家畜のと殺を優先して行う。また、複数の畜種について、と殺を行う必要がある場合には、豚を優先する。

(5) 畜舎外でのと殺

畜舎外でと殺を行う場合には、以下の措置を講ずる。

- ① 外部から見えないよう、ブルーシート等で周囲を覆う。
- ② 家畜が逃亡しないよう、簡易な柵の設置又は十分な保定を行う。

(6) と殺にあたっての留意事項

と殺は、作業者の安全を確保することに留意し、薬殺、電殺等の方法により迅速に行う。特に、豚のと殺については、電殺や炭酸ガスによると殺など効率的な方法で行う。

また、鎮静剤又は麻酔剤を使用するなど、可能な限り動物福祉の観点からの配慮を行う。

(7) 抗ウイルス資材

抗ウイルス資材が豚にのみ効果があることを踏まえ、豚の大規模飼養農場で口蹄疫が発生し、当該農場における迅速なと殺の実施が困難な場合には、動物愛護畜産課と動物衛生課が協議し、当該農場の飼養豚に、抗ウイルス資材を投与する。

この場合、農林水産省は、と殺が完了するまで投与できる量の抗ウイルス資材を確保する。また、耐性ウイルスの出現を防止するため、長期の連続使用は避ける。

(8) 写真撮影及び検査材料採材

感染経路の究明のため、と殺時に発症している家畜の病変部位を鮮明に撮影する。

また、動物衛生課と協議の上、発症していない家畜を含めて、飼養規模に応じた検査材料の採材を行う。

(9) 畜産関係者等への協力要請

府対策本部は、積極的に民間獣医師及び獣医師以外の畜産関係者に協力を求め、家畜防疫員の指導の下、迅速にと殺を完了させる。

留意事項5：発生農場における防疫措置の実施に関する事項

留意事項6：防疫措置従事者に関する事項

2 死体の処理

(1) 72時間以内の処理

患畜又は疑似患畜の死体については、原則として、患畜又は疑似患畜と判定した後72時間以内に、発生農場又はその周辺（人家、水源、河川及び道路に近接しない場所であって、日常人及び家畜が接近しない場所に限る。）において埋却する。

(2) 死体の移動

農場内又は農場周辺に埋却地を確保できず、やむを得ず、埋却のため死体を農場から移動させる必要がある場合には、動物衛生課と協議の上、次の措置を講ずる。

- ① 当該死体を十分消毒する。
- ② 原則として、密閉車両又は密閉容器を用いる。これらが無い場合は、運搬物が漏洩しないよう、床及び側面をシートで覆い、さらに運搬物を積載した後、上部もシートで覆う等の措置を講ずる。
- ③ 積込み前後に車両表面全体を消毒する。
- ④ 原則として、他の農場の付近の通行を避け、かつ、他の畜産関係車両が利用しない移動ルートを設定する。
- ⑤ 移動中は、消毒ポイントにおいて運搬車両を十分に消毒する。
- ⑥ 死体を処理する場所まで家畜防疫員が同行する。
- ⑦ 運搬後は、車両及び資材を直ちに消毒する。

(3) 焼却又は化製処理

埋却による処理が困難な場合には、焼却又は化製処理を行うものとする（患畜の死体は、化製処理は行わず、焼却処理を行う。）。

また、当該死体の移動に当たっては、(2)の措置を講ずる。

焼却又は化製処理する場合は、次の措置を講じる。

- ① 運搬車両から原料投入場所までシートを敷く。
- ② 原料置場を製品置場と隔てて設置すること等の措置を講ずる。
- ③ 焼却又は化製処理が完了し、設備及び資材の消毒が終了するまで、家畜防疫員が立会う。
- ④ 焼却又は化製処理の完了後直ちに、処理施設の出入口から原料投入場所までの経路を消毒する。

3 汚染物品の処理

(1) 汚染物品の処理

発生農場における次の物品は、汚染物品として、原則として、発生農場又はその周辺（人家、水源、河川及び道路に近接しない場所であって、日常人及び家畜が接近しない場所に限る。）において埋却する。

埋却が困難な場合には、動物衛生課と協議の上、焼却、化製処理又は消毒を行う。

- ① 生乳、精液、受精卵等の生産物（ただし、精液及び受精卵にあつては、病性判定日から遡って21日目の日前に採取され、区分管理されていたものは除く。）
- ② 排せつ物
- ③ 敷料
- ④ 飼料
- ⑤ その他ウイルスにより汚染したおそれのある物品

(2) 汚染物品の移動

やむを得ず汚染物品を農場から移動させる必要がある場合には、動物衛生課と協議の上、次の措置を講じる。

- ① 原則として、密閉車両又は密閉容器を用いる。これらが無い場合は、運搬物が漏洩しないよう、床及び側面をシートで覆い、更に運搬物を積載した後、上部もシートで覆う等の措置を講ずる。
- ② 積込み前後に車両表面全体を消毒する。
- ③ 原則として、他の農場の付近の通行を避け、かつ、他の畜産関係車両が利用しない移動ルートを設定する。
- ④ 移動中は、消毒ポイントにおいて運搬車両を十分に消毒する。
- ⑤ 移動時には、制限の対象外となっていることを証明する書類を携行し、消毒ポイント等で提示する。
- ⑥ 運搬後は、車両及び資材を直ちに消毒する。
- ⑦ 移動経過を記録する。

(3) 焼却又は化製処理

焼却又は化製処理する場合は、次の措置を講ずる。

- ① 運搬車両から原料投入場所までシートを敷く。
- ② 原料置場を製品置場と隔てて設置する等の措置を講ずる。
- ③ 焼却又は化製処理の完了後直ちに、処理施設の出入口から原料投入場所までの経路を消毒する。

4 畜舎等の消毒

と殺の終了後、患畜又は疑似患畜の所在した畜舎等における消毒を、家畜伝染病予防法施行規則（昭和26年農林省令第35号）第30条の基準に従い、1週間間隔で3回以上実施する。

消毒薬は、口蹄疫ウイルスが酸（pH 6.0以下）又はアルカリ（pH 9.0以上）によって感染性を速やかに失うことを踏まえ、強いアルカリ性又は酸性を有する炭酸ソーダ、消石灰、塩素系消毒剤等を用いて行う。

5 家畜の評価

(1) 患畜又は疑似患畜の考慮

患畜又は疑似患畜であることが確認される前の状態についての評価額とし、家畜が患畜又は疑似患畜であることは、考慮しない。

(2) 評価額

評価額は、原則として、当該家畜の導入価格に、導入日から患畜又は疑似患畜であることが確認された日までの期間の生産費（統計データを用いて算出する。）を加算した額とし、これに当該家畜の泌乳量、体型、経産の有無、繁殖供用残存期間等を考慮し、必要な加算又は減算を行う。

(3) 写真撮影

家畜の所有者等は、と殺に先立ち、家畜の評価額の算定の参考とするため、と殺の対象となる個体ごと（多頭群飼育されている場合にあっては、群ごとの代表的な個体）について、当該家畜の体型・骨格が分かるように写真を撮影する。

(4) 家畜の評価額の算定方法

患畜又は疑似患畜となった家畜の評価額の算定方法は、原則として、**別紙**により行う。

第7 通行の制限

1 発生農場周辺の通行の制限又は遮断

家畜伝染病予防法第15条に基づき、府又は市町村は、口蹄疫の発生の確認後速やかに、管轄の警察署及び関係自治体の協力を得て、発生農場周辺の通行の制限又は遮断を行う。

この場合において、通勤・通学、医療・福祉等のための通行については、十分な消毒を行った上で、これを認めることとする。

2 72時間経過後の措置

法に規定されている上限の72時間を経過した後も通行の制限又は遮断を継続する必要がある場合には、道路管理者等と協議を行い、必要な通行の制限が確実に実施できるようあらかじめ調整する。

3 通行の制限等の手続き、標示等

通行の制限又は遮断の手続き、標示等については、家畜伝染病予防法施行令（昭和28年政令第235号）第5条の規定に基づき行うこととし、原則として、事前に関係市町村の住民に対し、その概要及び必要性を説明する。なお、事前に説明することが困難な場合には、実施後速やかに説明する。

第8 移動制限区域及び搬出制限区域の設定

1 制限区域の設定

(1) 移動制限区域

① 府対策本部は、患畜又は疑似患畜の判定後、動物衛生課と協議の上、速やかに、原則として、発生農場を中心とした半径10 km以内の区域について、家畜等の移動を禁止する区域（以下「移動制限区域」という。）として設定する。

ただし、動物衛生課と協議の上、判定前であっても口蹄疫である可能性が高いと認められる場合には、判定結果を待たずに移動制限区域を設定する。

② 府対策本部は、発生農場における感染状況等から通報が遅れたことが明らかであり、かつ、疫学情報により既に感染が拡大しているおそれがあると考えられる場合等には、動物衛生課と協議の上、周辺の農場数、家畜の飼養密度に応じ、半径10 kmを超えて移動制限区域を設定する。

この場合、府全体又は府を含めた関係都府県全体を対象として移動制限区域を設定することもできる。

(2) 搬出制限区域

府対策本部は、原則として、発生農場を中心とした半径20 km以内の移動制限区域に外接する区域について、家畜等の当該区域からの搬出を禁止する区域（以下「搬出制限区域」という。）として設定する。

なお、(1)の②の場合には、移動制限区域の外縁から10 km以内の区域について、搬出制限区域として設定する。

(3) と畜場又は家畜市場で発生した場合

府対策本部は、と畜場又は家畜市場に所在する家畜が患畜又は疑似患畜と判定された場合には、動物衛生課と協議の上、次の措置を講じる。

① 原則として、当該と畜場又は家畜市場を中心とした半径1 km以内の区域について、移動制限区域として設定する。

② 当該家畜の出荷元の農場を中心として、(1)及び(2)と同様に移動制限区域及び搬出制限区域を設定する。

(4) 制限区域の設定方法

① 境界

移動制限区域の外縁の境界及び搬出制限区域の外縁の境界は、市町村等の行政単位又は道路、河川、鉄道その他境界を明示するのに適当なものに基づき設定する。

② 複数府県にわたる場合

移動制限区域又は搬出制限区域が複数の府県にわたる場合には、動物衛生課の指導の下、事前に、当該府県の間で十分に協議を行う。

③ 設定に先立つ事項

移動制限区域及び搬出制限区域の設定に先立ち、その都度、次の措置を講じる。

なお、事前に上記の措置を講じることが困難な場合にあっては、設定後速やかにこれらの措置を講じる。

ア 移動制限区域及び搬出制限区域内の家畜の所有者、市町村及び関係機関への通知

イ 報道機関への公表等を通じた広報

ウ 主要道路と移動制限区域及び搬出制限区域との境界地点での標示

(5) 家畜の所有者への連絡

府は、移動制限区域及び搬出制限区域の設定を行った場合には、速やかに、当該区域内の家畜の所有者に対し、その旨及び発生農場の所在地について、電話、ファクシミリ、電子メール等により連絡する。

2 制限区域の変更

(1) 制限区域の拡大

発生状況等から、移動制限区域外での発生が多発すると考えられる場合には、動物衛生課と協議の上、移動制限区域及び搬出制限区域を拡大する。

(2) 制限区域の縮小

発生状況及び周辺農場の清浄性確認の結果から、感染拡大が限定的なものとなっていることが明らかとなったときは、動物衛生課と協議の上、移動制限区域の範囲を半径5 kmまで縮小することができる。

3 制限区域の解除

移動制限区域及び搬出制限区域は、次の要件のいずれにも該当する場合に解除する。

(1) 清浄性確認検査陰性

移動制限区域内の全ての発生農場の防疫措置の完了（と殺、死体の処理及び農場の消毒が全て完了していることをいう。以下同じ。）後10日が経過した後に実施する第11の2の（2）の清浄性確認検査で、全て陰性を確認すること。

(2) 防疫措置終了後21日以上

移動制限区域内の全ての発生農場の防疫措置完了後21日が経過していること。

4 制限の対象

(1) 生きた家畜

(2) 発生農場及び当該農場から半径1 km以内の区域にある農場（第11の2の（1）の発生状況確認検査により、陰性が確認された農場は除く。）で搾乳された生乳

(3) 移動制限区域内で採材された精液及び受精卵（病性判定日から遡って21日目の日前に採取され、区分管理されていたものは除く。）

(4) 家畜の死体

(5) 敷料、飼料、排せつ物等

(6) 家畜飼養器具

5 制限の対象外

(1) 敷料等の処分のための移動

① 発生の状況、環境保全の観点等を勘案して、家畜防疫員が飼養家畜に臨床的な異状がないことを確認した農場の敷料、排せつ物及び家畜の死体は、動物衛生課と協議の上、焼却、埋却、化製処理又は消毒することを目的に処理施設等に移動することができる。

② 移動時には、次の措置を講ずる。

ア 移動前に、家畜防疫員が当該農場の家畜に異状がないか確認する。

イ 原則として、密閉車両又は密閉容器を用いる。これらが確保できない場合には、運搬物が漏洩しないよう、床及び側面をシートで覆い、さらに、運搬物を積載した後、上部もシートで覆う等の必要な措置を講ずる。

ウ 積込み前後に車両表面全体を消毒する。

エ 原則として、他の農場の付近の通行を避け、かつ、他の畜産関係車両が利用し

ない移動ルートを設定する。

オ 複数の農場を連続して配送しないようにする。

カ 移動中は、消毒ポイントにおいて運搬車両を十分に消毒する。

キ 移動時には、制限の対象外となっていることを証明する書類を携行し、消毒ポイント等で提示する。

ク 運搬後は、車両及び資材を直ちに消毒する。

ケ 移動経過を記録する。

③ 焼却又は化製処理をする場合には、次の措置を講ずる。

ア 運搬車両から原料投入場所までシートを敷く。

イ 原料置場を製品置場と隔てて設置すること等の措置を講じる。

ウ 焼却又は化製処理の完了後直ちに、処理施設の出入口から原料投入までの経路を消毒する。

(2) 制限区域外の家畜の死体の処理施設への移動

制限区域（移動制限区域及び搬出制限区域をいう。以下同じ。）外の家畜の死体は、動物衛生課と協議の上、移動制限区域内の処理施設に移動させることができる。

この場合、移動制限区域内の農場には立ち寄らないようにするとともに、移動前後及び移動中に消毒ポイント等において運搬車両を十分に消毒する。

ほか、(1)の③のアからウまでの措置を講ずる。

(3) 制限区域外の家畜等の通過

制限区域外の家畜等について、制限区域を通過しなければ、制限区域外の家畜の農場、と畜場等の目的地に移動させることができない場合には、動物衛生課と協議の上、制限区域を通過させることができる。

この場合、移動前後及び移動中に消毒ポイント等において運搬車両を十分に消毒する。

(4) その他の対象外

(1) から (3) までに規定するもののほか、原則として、制限区域等の設定後21日間は、制限の対象外を設けないこととするが、当該21日間経過後、発生状況、移動に伴うウイルスの拡散防止措置等の状況を勘案して、動物衛生課と協議の上、移動制限区域外からの移動制限区域内（発生農場から半径5 km 区域内の区域を除く。）への家畜の移入に関する制限の対象外を設けることができる。

この場合、移動前後及び移動中に消毒ポイント等において運搬車両を十分に消毒する。

留意事項7：移動制限区域内での指導事項

第9 家畜集合施設の開催等の制限

1 移動制限区域内の制限

府対策本部は、動物衛生課と協議の上、移動制限区域内における次の事業の実施、催物の開催等を停止する。

- (1) と畜場（食肉加工場を除く。）
- (2) 家畜市場、家畜共進会等の家畜を集合させる催物
- (3) 放牧

2 搬出制限区域内の制限

府対策本部は、動物衛生課と協議の上、搬出制限区域内における次の催物の開催等を停止する。

- (1) 家畜市場、家畜共進会等の家畜を集合させる催物
- (2) 放牧

3 制限の対象外

原則として、制限区域の設定後21日間は、制限の対象外を設けないこととするが、当該21日間経過後、発生状況、移動に伴うウイルスの拡散防止措置等の状況を勘案して、動物衛生課と協議の上、移動制限区域内（発生農場から半径5 km以内の区域を除く。）のと畜場の再開に関する制限の対象外を設けることができる。

ただし、と畜する家畜は、農場からと畜場に直行する家畜のみとする。

この場合、移動前後及び移動中に消毒ポイント等において運搬車両を十分に消毒する。

4 家畜の集合を伴わないイベント等

家畜の集合を伴わないイベント等については、徹底した消毒を行うことにより、口蹄疫のまん延防止を図ることが可能であることから、府は、口蹄疫の発生を理由としてむやみにイベント等を中止することのないよう、周知・指導する。

また、口蹄疫が発生している地域からイベント等に参加する者が参加を制限されるなどの不当な扱いを受けることのないよう、指導する。

第10 消毒ポイントの設置

1 設置

府対策本部は、口蹄疫の発生の確認後速やかに、市町村、管轄の警察署、道路管理者等の協力を得て、発生農場周辺の感染拡大を防止すること並びに移動制限区域の外側及び搬出制限区域の外側への感染拡大を防止することに重点を置き、消毒ポイントを設置する。

2 設置場所の選定

具体的な消毒ポイントの設置場所については、次の事情を考慮し、発生農場周辺（当該農場から概ね半径1kmの範囲内）、移動制限区域及び搬出制限区域の境界その他の場所を選定する。

また、移動制限区域の拡大、縮小等にあわせ、その都度、設置場所を見直す。

- (1) 道路網の状況
- (2) 一般車両の通行量
- (3) 畜産関係車両の通行量
- (4) 山・川等による地域の区分

3 消毒ポイント設置の留意事項

消毒ポイントの設置に当たっては、車両等によるウイルスの拡散防止が徹底できるよう、畜産関係車両や防疫作業車両のみならず、必要に応じて一般車両も効率的かつ確実に消毒されるよう、消毒設備の構造等を工夫する。

特に、畜産関係車両や防疫作業関係車両については、消毒ポイントを通行するよう指導し、運転手や車両内部を含め、厳重な消毒を徹底する。

なお、消毒ポイントにおいて消毒した畜産関係車両については、**【消毒済証】一別記様式6**を発行し、家畜所有者に対し消毒済証を携行しない車両は制限区域内の農場に立入させないよう指導する。

留意事項8：車両消毒等に関する事項

第11 ウイルスの浸潤状況の確認

1 疫学調査

(1) 調査の実施方法

現地対策本部は、患畜又は疑似患畜の判定後、速やかに、病性判定日から少なくとも21日間遡った期間を対象として、発生農場における家畜、人（獣医師、人工授精師、削蹄師等家畜に接触する物、地方自治体職員等）及び車両（集乳車、飼料運搬車両、死亡畜回収車両、堆肥運搬車両等）の出入りに関する疫学情報を収集し、ウイルスに汚染したおそれのある家畜に関する調査を実施し、極力短期間で完了させる。

(2) 疫学関連家畜

調査の結果、次の家畜であることが明らかとなったものは、疫学関連家畜として、法第32条第1項の規定に基づき移動を禁止し、臨床症状の観察を行うとともに、患畜又は疑似患畜との接触後14日を経過した後に血清抗体検査を行う。

- ① 病性判定日から遡って8日以上21日以内に患畜と接触した家畜
- ② 病性判定日から遡って8日以上21日以内に疑似患畜（臨床症状を呈していたものに限る。）と接触した家畜
- ③ 病性判定日から遡って21日以内に発生農場に出入りした人、物又は車両が、当該出入りした日から7日以内に入出入りした他の農場等で飼養されている家畜
- ④ 第4の2の（2）の④及び⑤に規定する疑似患畜が飼養されていた農場で飼養されている家畜

留意事項9：疫学調査に関する事項

2 移動制限区域内の周辺農場の調査

(1) 発生状況確認検査

検査班は、口蹄疫の発生が確認された場合には、次により調査及び検査を実施する。

① 電話調査

現地対策本部は、患畜又は疑似患畜の判定後直ちに、市町村と協力し、少なくとも移動制限区域内の家畜の所有者を対象に、電話等により、異常家畜の有無を確認する。

なお、当該確認は、移動制限区域が解除されるまでの間、随時行う。

② 立入検査

ア 動物衛生課と協議の上、検査班は、患畜又は疑似患畜の判定後、原則として24時間以内に、少なくとも発生農場から半径1km以内の区域にある農場（鹿、めん羊、山羊、豚及びいのししにあっては、6頭以上飼養する農場及びアの電話調査で異常家畜がいることが確認された農場に限る。）及び移動制限区域内の全ての大規模飼養農場（牛（月齢が満24月以上（肥育牛（乳用種の雄牛及び交雑種の牛に限る。以下イにおいて同じ。）にあっては、満17月以上）のものに限る。）及び水牛にあっては200頭以上、牛（月齢が満4月以上満24月未満（肥育牛にあっては、満4月以上満17月未満）のものに限る。）、鹿、めん羊、山羊、豚及びいのししにあっては3,000頭以上飼養する農場をいう。）に立ち入り、臨床検査を行うとともに、遺伝子検査及び血清抗体検査を実施するための検体（鼻腔スワブ及び血清）を採材し、動物衛生研究所に送付する。

イ 検査班は、アの検査に引き続き、移動制限区域内の農場（鹿、めん羊、山羊、豚及びいのししにあっては、5頭以上飼養する農場及びアの電話調査で異常家畜がいることが確認された農場に限る。）のうち当該検査の対象外となったものに立ち入り、臨床検査を実施する。

臨床検査の結果、遺伝子検査及び血清抗体検査を実施する必要があると判断したときは、検体（鼻腔スワブ及び血清）を採材し、動物衛生研究所に送付する。
 なお、当該検査は、原則として、同心円状に発生農場から近い順に検査を実施する。

(2) 清浄性確認検査

検査班は、制限区域内における清浄性を確認するため、移動制限区域内の全ての発生農場の防疫措置の完了後10日が経過した後に、当該移動制限区域内の農場（鹿、めん羊、山羊、豚及びいのししにあっては、6頭以上飼養する農場に限る。）に立ち入り、臨床検査を行うとともに、血清抗体検査を実施するための検体（血清）を採材し、動物衛生研究所に送付する。

(3) 検査員の遵守事項

(1) 及び(2)の検査を行う者は、次の事項を遵守する。

- ① 車両を当該農場の敷地の外に置き、防疫服を着用して畜舎に入ること
- ② 当該農場を出る際には、身体、衣服、靴、眼鏡その他の携行用具の消毒及び車両の消毒を行うこと
- ③ 帰宅後は、入浴して身体を十分に洗うこと
- ④ 立ち立った農場における臨床検査により異状が確認された場合には、遺伝子検査の結果が判明するまで、他の農場の調査に立ち入らないこと
- ⑤ 発生農場の防疫措置に従事した日から7日を経過していない者は、(1)及び(2)の調査・検査において、農場に立ち入らないものとする。

(4) 発生状況確認検査等における採材頭数

発生状況確認検査及び清浄性確認検査に係る採材頭数は、95%の信頼度で10%の感染を摘発することができる数として、以下のとおりとする。

飼養頭数	採材頭数
1～15頭	全頭
16～20頭	16頭
21～40頭	21頭
41～100頭	25頭
101頭以上	30頭

※ 畜舎が複数ある場合は、全ての畜舎から採材する。

第12 予防的殺処分

1 予防的殺処分の実施の判断

(1) 実施条件

予防的殺処分は、口蹄疫に感染していない健康な家畜を対象とするものであることから、真に他の手段がない場合のやむを得ない措置として、実施する。

(2) 実施の決定

農林水産省は、次の要素を考慮して、発生農場におけると殺及び周辺農場の移動制限のみによっては、感染拡大の防止が困難と考えられる場合に、予防的殺処分の実施を決定する。

- ① 通報の遅さ（病変の状態、発症畜数等）
- ② 感染の広がり（疫学関連農場数、豚への感染の有無）
- ③ 環境要因（周辺農場数、家畜飼養密度、山・川の有無等の地理的状況）
- ④ 埋却を含めた防疫措置の進捗状況

(3) ワクチン接種及び抗ウイルス資材投与

予防的殺処分の実施を決定する場合には、備蓄ワクチンの有効性等を考慮した上で、予防的殺処分の対象家畜へのワクチン接種及び抗ウイルス資材投与の有無についても、農林水産省は併せて決定する。

2 予防的殺処分の実施手順等

(1) 緊急防疫指針の策定

農林水産省は、予防的殺処分の実施を決定した場合には、直ちに、次の事項について定めた口蹄疫に関する特定家畜伝染病緊急防疫指針を策定し、公表する。

- ① 実施時期
- ② 実施地域
- ③ 対象家畜
- ④ ワクチン接種及び抗ウイルス資材の投与有無（実施する場合には、これらの実施時期、実施範囲、対象家畜等）
- ⑤ その他必要な事項

(2) 予防的殺処分の実施

府は、当該緊急防疫指針に基づき、速やかに予防的殺処分を実施する。

予防的殺処分と併せてワクチン接種を実施する場合には、農林水産省から必要十分な量のワクチン及び注射関連資材の譲与又は貸し付けを受ける。

(3) 抗ウイルス資材

府は、農林水産省から、予防的殺処分が完了するまで投与できる量の抗ウイルス資材を確保する。また、耐性ウイルスの出現を防止するため、長期の連続使用は避ける。

(4) 殺処分及び評価

予防的殺処分は、第6の1に規定すると殺に準じて行う。また、第6の5に規定する方法と同様に、予防的殺処分の対象家畜の評価を行う。

この場合、当該家畜の評価については、当該家畜を殺すべき旨の命令があった時の状態についての評価額とし、家畜が予防的殺処分の対象家畜であることは考慮しないものとする。

(5) ワクチン受領書及びワクチン使用報告書に係る留意事項

府知事は、ワクチンの譲与又は貸付けを受けた場合には、**別記様式7**による受領書を発行する。

また、ワクチン及び注射関連資材を使用した場合には、使用した旨、農林水産省消費・安全局長に**別記様式8**の様式により報告する。

なお、抗ウイルス資材の譲与又は貸付けを受けた場合についても、これらの様式に準じた受領書及び使用報告書を発行する。

第13 ワクチン

ワクチンは、発生農場におけると殺及び周辺農場の移動制限のみによっては、感染拡大の防止が困難と考えられる場合に、農林水産省がワクチン接種の実施を決定し、緊急防疫指針を策定する。

府は、緊急防疫指針に基づき、速やかにワクチン接種を実施する。

留意事項10：ワクチンに関する事項

第14 家畜の再導入

1 導入前の検査

家畜保健衛生所は、家畜の再導入を予定する発生農場、予防的殺処分実施農場及びワクチン接種農場を対象に、最初の導入予定日の1ヶ月前以内に、当該農場に立入検査を行う。この際、当該農場に対し、再導入後は、毎日、家畜の臨床観察を行うとともに、異状を認めた際には、直ちに家畜保健衛生所に通報するよう指導徹底する。

2 導入後の検査

家畜保健衛生所は、家畜の再導入後2週間が経過した後、当該農場への立入検査を実施し、導入した家畜の臨床検査を行う。

また、移動制限区域の解除後、少なくとも3ヶ月間、立入による臨床検査を行い、監視を継続する。

留意事項11：家畜の再導入に関する事項

第15 発生の原因究明

1 調査の実施

農林水産省及び府対策本部は、口蹄疫の発生確認後直ちに、発生農場に関する疫学情報の収集、家畜、人（獣医師、人工授精師、削蹄師等家畜に接触する者、地方公共団体職員等）及び車両（集乳車、飼料運搬車両、死亡畜回収車両、堆肥運搬車両等）の移動、飼料の利用（輸入飼料の利用有無等）、物品の移動、野生動物における感染確認検査、気象条件等に関する網羅的な調査を、動物衛生研究所等の関係機関と連携して実施する。

2 疫学調査チーム

食料・農業・農村政策審議会牛豚等疾病小委員会の委員等の専門家から成る疫学調査チームは、1の調査が迅速かつ的確に行えるよう、必要な助言・指導を行うとともに、調査の結果を踏まえ原因究明の分析・取りまとめを行う。

留意事項12：野生動物における感染確認検査に関する事項

(別記様式2)

病性鑑定依頼書

平成 年 月 日

独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構
動物衛生研究所長 様

大阪府家畜保健衛生所長

下記のとおり病性鑑定を依頼します。

記

- 1 動物種 (品種、性別、個体識別番号等を含む。)
- 2 鑑定材料 (種類及び数量を含む。)
- 3 鑑定目的
口蹄疫の診断
- 4 発生状況
別添のとおり (別記様式3を添付)
- 5 連絡先
- 6 その他特記事項

異常家畜が所在する農場等に関する疫学情報 (現地調査票)

大阪府家畜保健衛生所
担当：

1. 現地調査 日時： 年 月 日 時 分
2. 家畜所有者
住所：
畜舎の所在場所 (家畜所有者の住所と異なる場合)：
氏名：
3. 農場従業員数及び農場管理責任者名：
4. 家畜種及び飼養形態：
5. 飼養頭数：
6. 病畜頭数：
7. 症状、病変及び病歴 (経時的に詳細に記載)：
8. 病性鑑定材料 (部位、検体数及び保管方法)：
9. 当面の措置状況 (検体送付後の措置等)：
10. 過去21日間に当該農場に出入りした家畜の履歴：
11. 過去21日間に出入りした人・車両の履歴及びそれらの巡回範囲
(1) 人 (獣医師、人工授精師及び削蹄師)：
(2) 車両 (家畜運搬車両、集乳車、飼料運搬車両、死亡畜回収車両及びたい肥運搬車両)：
12. たい肥の出荷先：
13. その他参考となる事項 (周辺農場の戸数 (10km、20km)、周辺農場の家畜の様子等)：

プレスリリース
(例)

平成 年 月 日 時
大阪府口蹄疫防疫対策本部

口蹄疫の（疑似）患畜の確認について

- ・本日、家畜伝染病である「口蹄疫」の（疑似）患畜が府内で確認されました。
- ・当該農場は、感染が疑われるとの報告があった時点から飼養牛（豚、めん羊、山羊等）の移動を自粛しています。なお、口蹄疫は、牛、豚等の偶蹄類動物の病気であり、人に感染することはありません。
- ・現場での取材は、本病のまん延を引き起こすおそれもあること、農家の方のプライバシーを侵害しかねないことから、現に慎むようお願いします。

1 農場の概要

所在地：大阪府〇〇市〇〇

飼養状況：〇〇牛（豚、めん羊、山羊等） 飼養頭数〇〇頭

2 経過

- (1) 〇〇月〇〇日、〇〇から〇〇である旨、大阪府家畜保健衛生所に通報がありました。
- (2) 同日、大阪府家畜保健衛生所の家畜防疫員が現地調査を行うとともに、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究所に病性鑑定材料を送付しました。
- (3) 同研究所による〇〇検査及び〇〇検査で陽性となったことから、口蹄疫の（疑似）患畜と判定しました。

3 今後の対応

大阪府は、本日の大阪府口蹄疫防疫対策本部会議で決定したとおり、以下の対応方針に基づき、初動防疫を開始します。

- (1) 「口蹄疫に関する特定家畜伝染病防疫指針」（平成23年10月1日農林水産大臣公表）に基づき、当該農場の飼養家畜のと殺及び埋却、移動制限区域の設定等の必要な防疫措置を迅速かつ的確に実施。
- (2) 移動制限区域内の農場について、速やかに発生状況確認検査を実施。
- (3) 感染拡大防止のため、発生農場周辺の消毒を強化し、主要道に消毒ポイントを設置。
- (4) 大阪府〇〇農と緑の総合事務所、大阪府庁及び農林水産省にそれぞれ口蹄疫防疫対策本部を設置。
- (5) 国、市町村、関係団体等と十分に連携を図りつつ、防疫措置を実施し、生産者、消費者、流通業者等への正確な情報の提供に努めます。

4 その他

- (1) 口蹄疫は、牛、豚等の偶蹄類の病気であり、人に感染することはありません。また、感染牛の乳・肉が市場に出回ることはありませんが、仮に感染牛の乳肉を摂取しても人体に影響はありません。
- (2) 現場での取材は、本病のまん延を引き起こすおそれもあること、農家の方のプライバシーを侵害しかねないことから、厳に慎むよう御協力をお願いいたします。
- (3) 今後とも、迅速で正確な情報提供に努めますので、生産者等の関係者や消費者が根拠のない噂などにより混乱することがないように、御力をお願いします。

問い合わせ先

所属：〇〇〇〇〇〇〇〇

担当：

電話番号：

F A X：

(参考)

口蹄疫とは

- 1 原因 (病原体)
口蹄疫ウイルス (Picornaviridae Aphthovirus)
- 2 感受性動物
牛、水牛、めん羊、山羊、豚、しか、いのしし
- 3 症状
突然 40～41℃の発熱、元気消失に陥ると同時に多量の流涎 (よだれ) がみられ、口、蹄、乳頭等に水泡やびらんを形成し、食欲不振、跛行 (足をひきずる) を呈する。
乳牛では泌乳停止。
- 4 潜伏期間
牛では通常 2～8 日 (1～21 日の範囲)
豚では通常 2～10 日 (1～21 日の範囲)
- 5 伝播様式
感染動物との接触 (飛沫感染)、感染動物の生産物、汚染物品等により伝播
- 6 発生状況
 - (1) 国内
1908 年 (明治 41 年) 東京、神奈川、兵庫、新潟 522 頭
2000 年 (平成 12 年) 宮崎、北海道、4 戸患畜・疑似患畜 740 頭
2010 年 (平成 22 年) 宮崎県 292 戸患畜・疑似患畜 211, 608 頭
 - (2) 外国
アジア、アフリカ、中南米、ヨーロッパ他
- 7 診断法
 - (1) 水泡材料等からのウイルス分離、ウイルス抗原の検出を行う。
 - (2) 臨床検査とあわせて、血清学的検査により抗体の確認を行う。
- 8 予防法
常在地等を除き発症牛の淘汰による清浄化を推進するとともに、緊急接種用の不活化ワクチンを備蓄。我が国では厳重な検疫を実施 (発生国からの畜産物等の輸入禁止措置等)。
- 9 治療法
 - (1) なし
 - (2) 発生した場合は、家畜伝染病予防法に基づき、まん延防止のためと殺が義務付けられている。

と殺指示書

番号
年月日

様

大阪府家畜保健衛生所
(大阪府口蹄疫現地防疫対策本部)
家畜防疫員 ㊟

あなたが所有する（管理する）次の家畜は、口蹄疫の患畜（疑似患畜）と決定されたので、家畜伝染病予防法（昭和26年法律第166号）第16条第1項の規定に基づき、下記によりと殺することを指示する。

家畜の所在する場所

家畜の種類、頭数及び耳標番号

記

- と殺を行う場所
- と殺の方法
- その他

備考

- この指示については、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）による不服申立てをすることはできません。
- この指示に違反した場合は、3年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処せられます。
- この指示によりと殺された家畜については家畜伝染病予防法第58条第1項及び第2項の規定により手当金及び特別手当金が交付されます。

ただし、本病の発生を予防し、又はまん延を防止するために必要な措置を講じなかったと認められる者等に対しては、手当金若しくは特別手当金の全部若しくは一部を交付せず、又は交付した手当金若しくは特別手当金の全部又は一部を返還させることがあります。

消毒済証 控

◆車両の種類 1 タンクローリー 2 トラック 3 乗用車 4 その他

◆積載物の内容 _____

◆ナンバープレート _____

◆運転者所属氏名 会社 _____ 氏名 _____

(電話 _____)

◆通行の目的 1 飼料配送 2 農場への訪問 3 集乳

4 その他 _____

◆車輛の通行方向 区域内 _____ 区域外

次のとおり消毒を実施しました。

◆消毒実施 月 _____ 日 _____ 時 _____ 分

消毒実施印欄

◆消毒実施場所 _____

◆消毒実施者 _____ 責任者 _____

消毒済証 通行者用

◆車両の種類 1 タンクローリー 2 トラック 3 乗用車 4 その他

◆積載物の内容 _____

◆ナンバープレート _____

◆運転者所属氏名 会社 _____ 氏名 _____

(電話 _____)

◆通行の目的 1 飼料配送 2 農場への訪問 3 集乳

4 その他 _____

◆車輛の通行方向 区域内 _____ 区域外

次のとおり消毒を実施しました。

◆消毒実施 月 _____ 日 _____ 時 _____ 分

消毒実施印欄

◆消毒実施場所 _____

◆消毒実施者 _____ 責任者 _____

記入の方法

1 車両の種類

該当部分に○を付けてください。

2 積載物の内容

聞き取りを行い記入してください。出来るだけ確認をお願いします。(偽って、移動が制限されている物を運搬していないかの確認のため。)

3 ナンバープレート

ナンバープレートを記入してください。

4 運転者所属氏名

運送会社名及び電話番号、運転手氏名を聞き取り記入してください。

5 通行の目的

該当部分に○を付けてください。

6 通行の方向

区域内 区域外 に → で記入

7 消毒実施

月日、時間を記入してください。

8 消毒実施場所

消毒実施場所を記入してください。

9 消毒実施印欄

消毒実施後に押印してください。

10 控えと通行者用どちらにも同じ内容を記載し、通行者用を渡してください。

(別記様式7)

受領書

年 月 日

分任物品管理官 様

大阪府知事 ○○ (印)

年 月 日付け農林水産省指令 消安第 号の口蹄疫予防液使用及び譲与指令書
に基づき、下記の物品を正に受領いたしました。

記

品 名 口蹄疫予防液

数 量 型 (ロット番号) 本 (ドーズ)

口蹄疫予防液使用報告書

年 月 日

農林水産省消費・安全局長 様

大阪府知事 氏名 (印)

年 月 日に譲与 (貸付け) を受けた口蹄疫予防液の使用について、下記のとおり報告いたします。

記

- 1 受領数量 型 (ロット番号)
本 (ドーズ)
- 2 使用数量 型 (ロット番号)
本 (ドーズ)
- 3 残数量 型 (ロット番号)
本 (ドーズ)
- | | |
|--------|-----------|
| うち処分数量 | 型 (ロット番号) |
| 処分理由: | 本 (ドーズ) |
- 4 返還数量 型 (ロット番号)
本 (ドーズ)
- 5 注射実施状況

実施市町村	実施時期	注射頭数		備考 (注射反応、個 体識別反応等)
		家畜の種類	頭数	
	月 日 ~ 月 日	乳用牛 肉用牛 豚 その他 計		
	月 日 ~ 月 日	乳用牛 肉用牛 豚 その他 計		

- ※ 家畜保健衛生所において、住所、農場、使用者、接種家畜リスト (個体別番号等) 等について記載した個票を備えておくこと。
- ※ 口蹄疫予防液を処分する際には、その型、本数が分かる写真を撮り、本報告書に添付すること。

家畜の評価額の算定方法

1 肥育牛（和牛、交雑種及び乳用種）

(1) 評価額の基本的な算定方法

素畜の導入価格 + 肥育経費（1日当たりの生産費×飼養日数）

(2) 素畜の導入価格及び肥育経費の算定方法

- ① 導入価格は、素畜の導入に要した費用とし、家畜市場の購入伝票等により確認する。
- ② 導入価格を確認することができない場合又は素畜を自家生産している場合には、当該家畜の所有者が通常利用している家畜市場における当該素畜と同等の牛（品種（黒毛和種等）、用途（肥育向等）等が同一の子牛）の平均取引価格（直近1年間のもの）を基礎として、必要に応じて、血統等を加味した額とする。
 なお、血統等を加味した具体的な加算額は、母牛の資質については登録団体が評価した登録点数、父牛の資質については各都道府県が算定した育種価に基づき、当該都道府県が算定するものとし、品種別の取扱は以下のとおりとする。
 - ア. 和牛：母牛と父牛の資質を加味する。
 - イ. 交雑種：父牛の資質のみを加味する。
 - ウ. 乳用種：資質は加味しない。
- ③ 1日当たりの生産費は、全算入生産費から素畜費を除いた額を平均肥育期間で除して算定する。
- ④ 飼養日数は、素畜を導入した日から患畜又は疑似患畜と判定された日までの日数とする。

〔参考〕品種別の1日当たり生産費（平成21年度畜産物生産費調査）

● 去勢若齢肥育牛の1日当たり生産費（全国平均）

$$（全算入生産費 965,996 円 - 素畜費 523,902 円） \div （肥育期間 20.2 か月 \times 30.4 日） = \boxed{720円}$$

● 交雑種肥育牛の1日当たり生産費（全国平均）

$$（全算入生産費 583,148 円 - 素畜費 195,223 円） \div （肥育期間 19.2 か月 \times 30.4 日） = \boxed{673円}$$

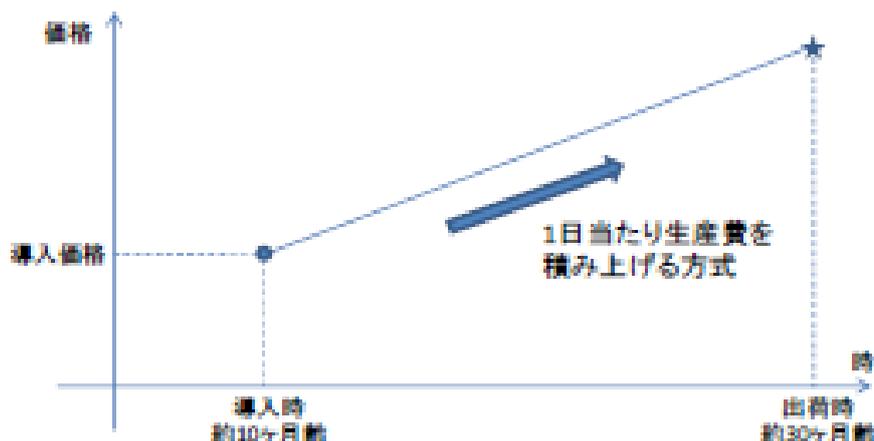
● 乳用雄肥育牛の1日当たり生産費（全国平均）

$$（全算入生産費 338,437 円 - 素畜費 104,769 円） \div （肥育期間 14.6 か月 \times 30.4 日） = \boxed{533円}$$

【例】肥育牛（和牛）を出荷時（30 か月齢）で評価

導入価格	1日当たりの生産費×飼養日数
393,773 円（全国の和子牛平均取引価格）	+ 720 円 × （約20 か月 × 30.4 日）
= 831,533 円	

**肥育牛
(和牛の場合)**



2 肥育豚

(1) 評価額の基本的な算定方法

素畜の導入価格 + 肥育経費 (1日当たりの生産費 × 飼養日数)

(2) 素畜の導入価格及び肥育経費の算定方法

- ① 導入価格は、素畜の導入に要した費用とし、購入伝票等により確認する。
- ② 導入価格を確認することができない場合又は素畜を自家生産している場合には、産み落とし価格とし、その算定方法については、直近年度の畜産物生産費の肥育豚生産費における子豚生産に要する費用 (種付料、繁殖雌豚費及び種雄豚費の合計額) とする。
- ③ 1日当たりの生産費は、全算入生産費から子豚生産に要する費用を除いた額を肥育期間 (平均販売月齢) で除して算定する。
- ④ 飼養日数は、素畜を導入する場合には導入した日から、繁殖・肥育一貫農場等の場合には素畜が生まれた日から患畜又は疑似患畜と判定された日までの日数とする。

[参考] 1日当たり生産費 (平成21 年度畜産物生産費調査)

- 産み落とし価格 (全国平均)

$$\text{種付料}75 \text{ 円} + \text{繁殖雌豚費}661 \text{ 円} + \text{種雄費}114 \text{ 円} = \boxed{850 \text{ 円}}$$

- 肥育豚の1日当たり生産費 (全国ベース)

$$(\text{全算入生産費}31,152 \text{ 円} - \text{種付料}75 \text{ 円} - \text{繁殖雌豚費}661 \text{ 円} - \text{種雄豚費}114 \text{ 円}) \div (\text{肥育期間}6.4 \text{ か月} \times 30.4 \text{ 日}) = \boxed{156 \text{ 円}}$$

【例】肥育豚を出荷時 (6.4 か月齢) で評価

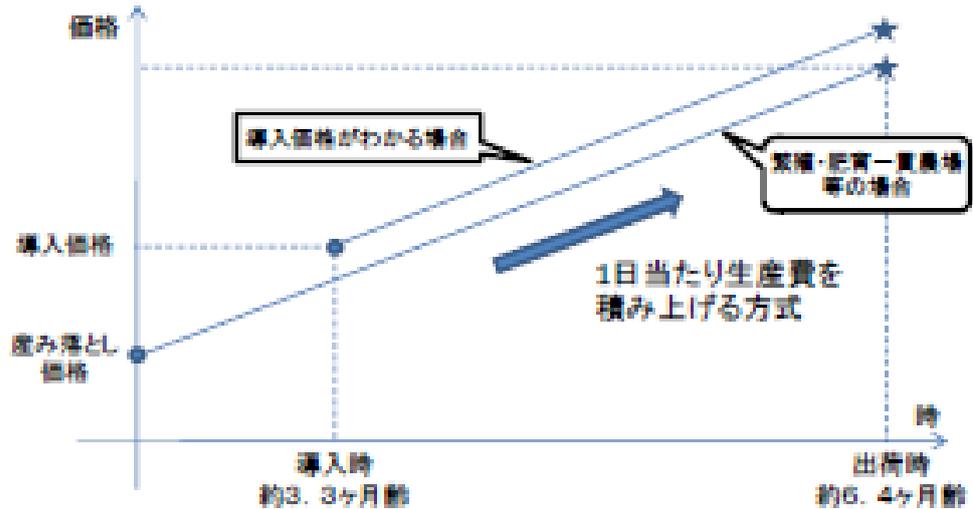
[約100 日齢の子豚を導入している場合]

$$\begin{array}{l} \text{導入価格 (農業物価統計子豚価格約100 日齢)} \quad \text{1日当たりの生産費} \times \text{飼養日数} \\ 15,480 \text{ 円} \quad + \quad (156 \text{ 円} \times (6.4 \text{ か月} - 3.3 \text{ か月}) \times 30.4 \text{ 日}) = \boxed{30,181 \text{ 円}} \end{array}$$

[繁殖・肥育一貫農場等で導入価格がない場合]

$$\begin{array}{l} \text{産み落とし価格} \quad \text{1日当たりの生産費} \times \text{飼養日数} \\ 850 \text{ 円} \quad + \quad (156 \text{ 円} \times (6.4 \text{ か月} \times 30.4 \text{ 日})) = \boxed{31,201 \text{ 円}} \end{array}$$

肥育豚



3 肉用子牛

【和子牛】

(1) 評価額の基本的な算定方法

産み落とし価格＋飼養日数に応じた増価額（1日当たりの増価額×飼養日数）＋親牛加算金

(2) 産み落とし価格及び飼養日数に応じた増価額の算定方法

- ① 産み落とし価格は、生産費調査等において直接的な指標となる価格がないことから、農業物価統計における乳子牛（交雑種：ヌレ子）の直近1年間の平均販売価格に、肉用牛補給金制度の黒毛和種の保証基準価格を交雑種の保証基準価格で除して得た割合を乗じて算定する。
- ② 1日当たりの増価額は、次により算定する。
 （近隣市場の市場平均価格又は黒毛和種の保証基準価格－産み落とし価格）÷近隣市場の平均出荷日齢
- ③ 飼養日数は、素畜が生まれた日から疑似患畜と決定されるまでの日数とする。
- ④ なお、必要に応じて、血統等を加味することとし、血統等を加味した具体的な加算額は、母牛の資質については登録団体が評価した登録点数、父牛の資質については各都道府県が算定した育種価に基づき、当該都道府県が算定する。

〔参考〕

- 産み落とし価格（H21年農業物価統計から算定）

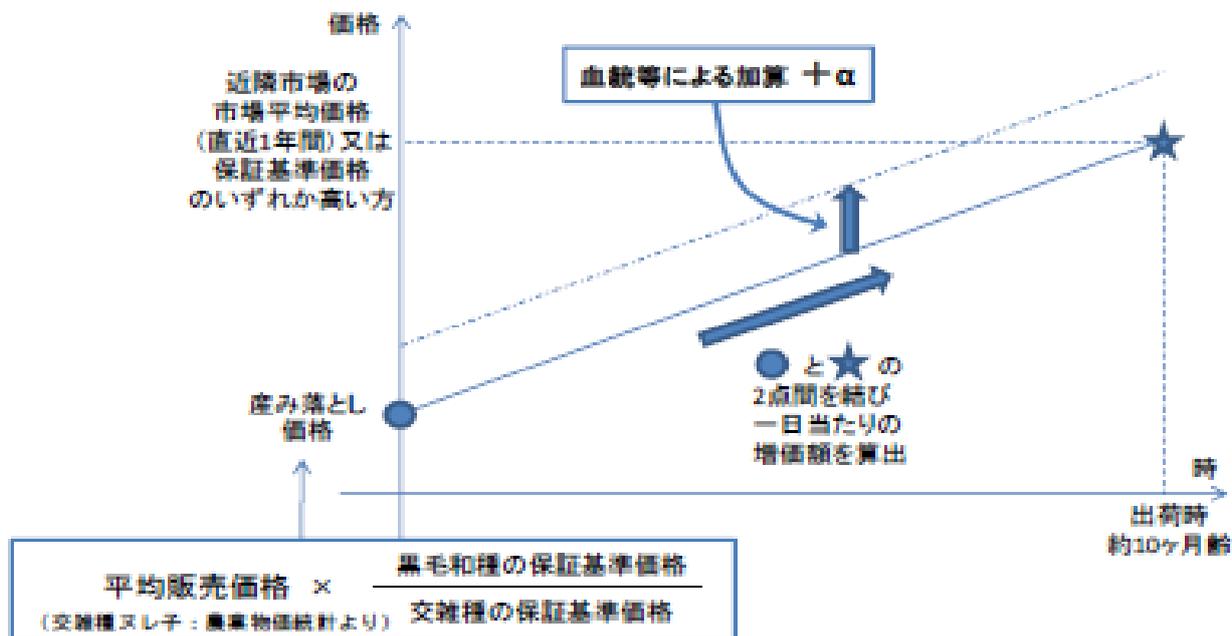
$$\text{乳子牛（交雑種：ヌレ子）} 95,730 \text{ 円} \times \frac{\text{黒毛和種の保証基準価格 } 310,000 \text{ 円}}{\text{交雑種の保証基準価格 } 181,000 \text{ 円}} = \boxed{163,957 \text{ 円}}$$

↳ H21年平均販売価格

- 和子牛の1日当たりの増価額（H21年農業物価統計から算定）

$$\text{（和子牛（去勢）の平均販売価格} 387,400 \text{ 円} - \text{産み落とし価格} 163,957 \text{ 円）} \div \text{（育成期間} 10 \text{ か月} \times 30.4 \text{ 日）} = \boxed{735 \text{ 円}}$$

子牛
(和子牛の場合)



【乳子牛（雄・交雑種）】

(1) 評価額の基本的な算定方法

産み落とし価格+育成日数に応じた増価額（1日当たりの増価額×育成日数）+親牛加算金

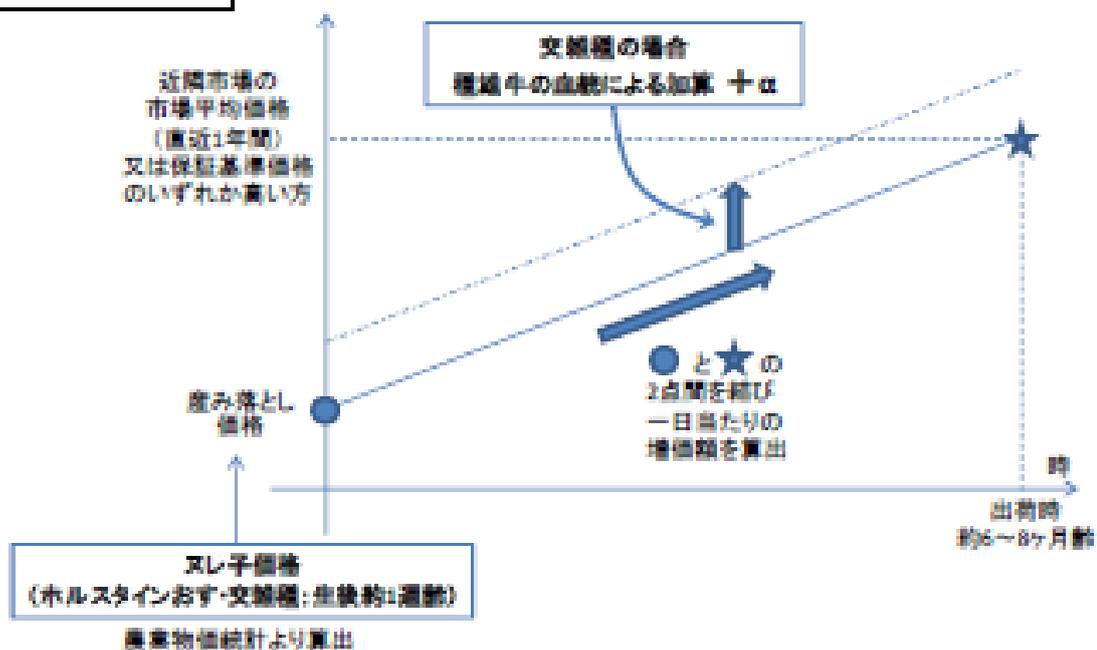
(2) 産み落とし価格及び飼養日数に応じた増価額の算定方法

- ① 産み落とし価格は、農作物価統計における乳子牛（ホルスタイン種雄牛：生後7～10 日程度）及び乳子牛（交雑種：生後7～10 日程度）の直近1 年間の平均販売価格とする。
- ② 1日当たりの増価額は、産み落とし価格と出荷時の近隣市場における平均取引価格から算定する。
- ③ 飼養日数は、素畜が生まれた日から患畜又は疑似患畜と判定された日までの日数とする。
- ④ なお、交雑種については、必要に応じて、父牛の血統を加味することとし、具体的な加算額は、父牛の資質について、各都道府県が算定した育種価に基づき、当該都道府県が算定する。

[参考]

- 産み落とし価格（H21 年農作物価統計から算定）
乳子牛（ホルスタイン種雄牛：約8.5 日齢）平均販売価格 = 26,310 円
- 乳子牛（雄）の1日当たりの増価額（H21 年農作物価統計から算定）
（肥育用乳用雄（ホルスタイン種：約6.5 か月齢）の平均販売価格101,300 円－産み落とし価格26,310 円）÷（育成期間6.5 か月 × 30.4 日） = 380 円
- 産み落とし価格（H21 年農作物価統計から算定）
乳子牛（交雑種：約8.5 日齢）平均販売価格 = 73,440 円
- 乳子牛（交雑種）の1日当たりの増価額（H21 年農作物価統計から算定）
（肥育用乳用（交雑種：約8 か月齢）の平均販売価格161,300 円－産み落とし価格73,440 円）÷（育成期間8 か月 × 30.4 日） = 361 円

乳子牛
(雄・交雑種の場合)



4 肉用繁殖雌牛・繁殖雌豚

【肉用繁殖雌牛（未經産）】

(1) 評価額の基本的な算定方法

素畜の導入価格 + 育成経費（1日当たりの生産費×飼養日数）+ 受胎加算金

(2) 素畜の導入価格及び育成経費の算定方法

- ① 導入価格は、素畜の導入に要した費用とし、家畜市場の購入伝票等により確認する。
- ② 導入価格を確認することができない場合又は素畜を自家生産している場合には、当該家畜の所有者が通常利用している家畜市場における当該素畜と同等の牛（品種（黒毛和種等）、用途（繁殖向等）等が同一の子牛）の平均取引価格（直近1年間のもの）を基礎として、必要に応じて、血統等を加味した額とする。
なお、血統等を加味した具体的な加算額は、母牛の資質については登録団体が評価した登録点数、父牛の資質については各都道府県が算定した育種価に基づき、当該都道府県が算定する。
- ③ 1日当たりの生産費は、生産費調査における去勢若齢肥育牛の1日当たりの生産費を利用する。
- ④ 育成日数は、素畜を導入した日から患畜又は疑似患畜と判定された日までの日数とする。
- ⑤ 受胎している場合には、受胎分として母牛価値の2割相当を加算する（ただし、獣医師による妊娠鑑定等により受胎が確認できる場合に限る。）。

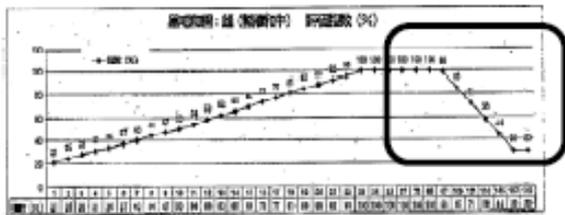
【肉用繁殖雌牛（経産）】

(1) 評価額の基本的な算定方法

初産時基準価格×評価指数／100 + 受胎加算金

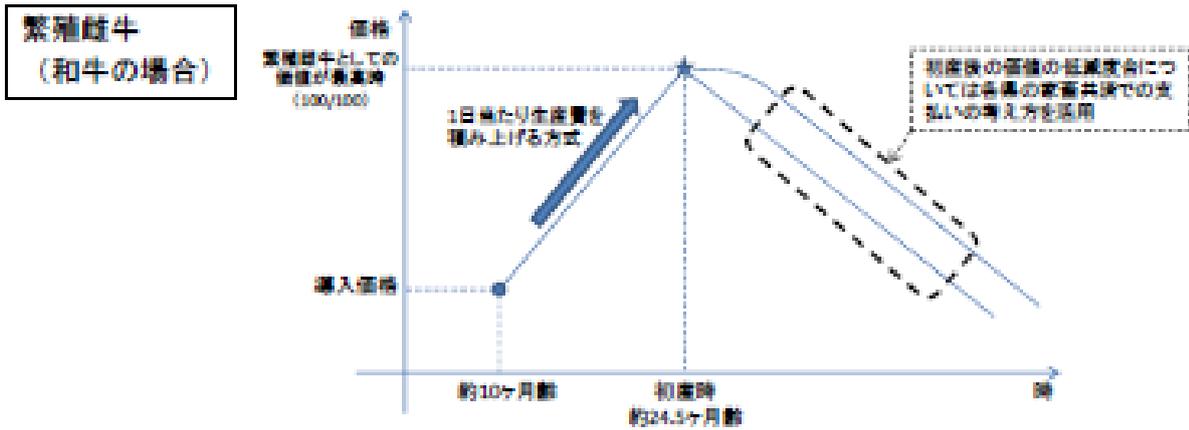
(2) 初産時基準価格及び評価指数の算定方法

- ① 初産時基準価格は、次により算定する。
素畜の導入価格 + 平均初産月齢までの育成経費（1日当たりの生産費×飼養日数）
- ② 評価指数は、初産時の評価を100とした際の経年による価値の減少分を指数化したものであり、各都道府県の家畜共済金支払制度を活用し算定する。



【参考】宮崎県が口蹄疫発生時に利用した評価指数（和牛繁殖雌牛）：各都道府県が同様のものを独自に保有している。

- ③ 未経産の受胎育成牛を導入した場合には、初産時基準価格は、導入価格に初産までの生産費（1日当たりの生産費×出産までの日数）を加算したものとす。
- ④ 1日当たりの生産費は、生産費調査における去勢若齢肥育牛の1日当たりの生産費を利用する。
- ⑤ 受胎している場合には、受胎分として母牛価値の2割相当を加算する（ただし、獣医師による妊娠鑑定等により受胎が確認できる場合に限る。）。



【例】肉用繁殖雌牛を初産時（約24.5 か月齢）で評価

導入価格	1日当たりの生産費×飼養日数	妊娠加算分
{ 382,600 円（繁殖用和牛雌牛平均購入価格） +	(720 円×（24.5 か月－9.5 か月）×30.4 日）	} × 1.2
= 853,104 円		

【繁殖雌豚（未経産）】

- (1) 評価額の基本的な算定方法
 - 素畜の導入価格 + 育成経費（1日当たりの生産費×飼養日数）+ 受胎加算金
- (2) 素畜の導入価格及び育成経費の算定方法
 - ① 導入価格は、素畜の導入に要した費用とし、家畜市場の購入伝票等により確認する。
 - ② 導入価格を確認することができない場合又は素畜を自家生産している場合には、当該家畜の所有者が通常利用している家畜市場における当該素畜と同等の豚（品種、用途（繁殖向等）等が同一の豚）の平均取引価格（直近1年間のもの）とする。
 - ③ 1日当たりの生産費は、生産費調査における肥育豚の1日当たりの生産費を利用する。
 - ④ 飼養日数は、素畜を導入した日から患畜又は疑似患畜と判定された日までの日数とする。
 - ⑤ 受胎している場合には、受胎分として母豚価値の2割相当を加算する（ただし、獣医師による妊娠鑑定等により受胎が確認できる場合に限る。）。

【繁殖雌豚（経産）】

(1) 評価額の基本的な算定方法

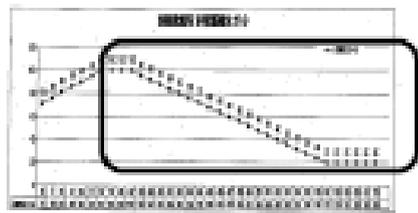
初産時基準価格×評価指数／100 + 受胎加算金

(2) 初産時基準価格及び評価指数の算定方法

① 初産時基準価格は、次により算定する。

素畜の導入価格 + 平均初産月齢までの育成経費（1日当たりの生産費×飼養日数）

② 評価指数は、初産時の評価を100とした際の経年による価値の減少分を指数化したものであり、各都道府県の家畜共済金支払制度を活用し算定する。



【参考】宮崎県が口蹄疫発生時に利用した評価指数（繁殖雌豚）：各都道府県が同様のものを独自に保有している。

③ 1日当たりの生産費は、生産費調査における肥育豚の1日当たりの生産費を利用する。

④ 受胎している場合には、受胎分として母豚価値の2割相当を加算する（ただし、獣医師による妊娠鑑定等により受胎が確認できる場合に限る。）。

【例】繁殖雌豚を初産時（約12 か月齢）で評価

導入価格

（1日当たりの生産費×飼養日数）

妊娠加算分

{ 56,890 円（繁殖用雌豚（雑種）平均購入価格） + 156 円×（12 か月－3.3 か月）×30.4 日 } × 1.2

= 117,779 円

5. 乳用牛

【乳用繁殖雌牛（搾乳牛：未経産）】

(1) 評価額の基本的な算定方法

素畜の導入価格 + 育成経費（1日当たりの生産費×飼養日数）+ 受胎加算金

(2) 素畜の導入価格及び育成経費の算定方法

- ① 導入価格は、素畜の導入に要した費用とし、家畜市場の購入伝票等により確認する。
- ② 導入価格を確認することができない場合又は素畜を自家生産している場合には、当該家畜の所有者が通常利用している家畜市場における当該素畜と同等の牛（品種（乳用種等）、用途（搾乳繁殖向等）等が同一の子牛）の平均取引価格（直近1年間のもの）とする。
- ③ 1日当たりの生産費は、生産費調査における乳用雄肥育牛のものを利用する。
- ④ 飼養日数は、素畜を導入した日から患畜又は疑似患畜と判定された日までの日数とする。
- ⑤ 受胎している場合には、受胎分として母牛価値の2割相当を加算する（ただし、獣医師による妊娠鑑定等により受胎が確認できる場合に限る。）。

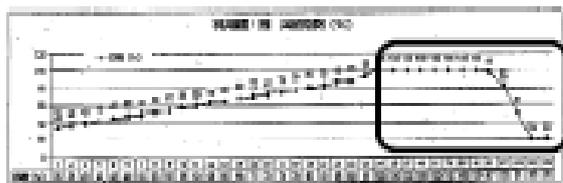
【乳用繁殖雌牛（搾乳牛：経産）】

(1) 評価額の基本的な算定方法

初産時基準価格×評価指数／100 + 受胎加算金 + 産乳能力加算金

(2) 初産時基準価格及び評価指数の算定方法

- ① 初産時基準価格は、次により算定する。
素畜の導入価格 + 平均初産月齢までの育成経費（1日当たりの生産費×飼養日数）
- ② 評価指数は、初産時の評価を100とした際の経年による価値の減少分を指数化したものであり、各都道府県の家畜共済金支払制度を活用し算定する。



【参考】宮崎県が口蹄疫発生時に利用した評価指数（乳用種）：各都道府県が同様のものを独自に保有している。

- ③ 未経産の受胎育成牛を導入した場合には、初産時基準価格は、導入価格に初産までの生産費（1日当たりの生産費×出産までの日数）を加算したものとする。
- ④ 1日当たりの生産費は、生産費調査における乳用雄肥育牛の1日当たりの生産費を利用する。
- ⑤ 受胎している場合には、受胎分として母牛価値の2割相当を加算する（ただし、獣医師による妊娠鑑定等により受胎が確認できる場合に限る。）。
- ⑥ 産乳能力が地域の平均を超える場合には、これを加算することができるものとする。具体的な加算額は、当該牛の年間平均産乳量（直近の305日成績等）を当該地域の年間平均産乳量と比較し、次により算定する。

（当該牛の年間平均産乳量－当該地域の年間平均産乳量）× 契約乳価 × 収益率

※ なお、個体ごとの年間平均産乳量は、基本的には牛群検定等の個体データを活用し、個体ごとのデータを保有していない場合にあっては、農場全体の産乳量と搾乳頭数等から1頭あたりの年間平均産乳量を推定することにより算定する。

留意事項 1

家畜防疫員が現地に携行する用具

項目	品名	数量	√	備考
1 農場立入用衣類	防護服 マスク 手袋 (インナー) 手袋 (アウター) 軍手 帽子 長靴	人数分×2 人数分×2 10 10 5 人数分 人数分		
2 臨床検査用器材	体温計 プロバングカップ 懐中電灯 保定具、ロープ 鎮静剤 白布 (1m×30cm) タワシ	2 1 1 1 頭数分 5 2		
3 病性鑑定材料採取用器材	外科用ハサミ、ピンセット 針付シリンジ (5ml 水疱液用) 綿棒 PBS 入り遠沈管 (大小) 真空採血管 (分離剤入) 採血針 (18G, 21G) ホルダー 針入れ アルコール綿花 試験管立 マジック クーラーボックス (+保冷剤)	1セット 10 10 各5 10 各10以上 10 1 1 1 1 1 1		滅菌済
4 連絡及び記録用器材	携帯電話 各種様式用紙 (別記様式1, 3) 事務用具 デジタルカメラ 画像送受信機材 地図	1 1式 1 1式 1		
5 消毒用器材	消毒薬 (ビルコン) バケツ、ブラシ 噴霧器	1 1セット 1		
6 その他	長靴入れ 履き替え用靴 ポリ袋 (90L) ポリ袋 (20L) 豚キーパー (大小) 着替え 食料品、飲み物	2 人数分 5 5 各2 人数分 適宜		豚の場合

留意事項 2

届出者等に対する指導に関する事項

1 家畜の所有者から通報があった場合

- (1) 偶蹄類以外の動物を含む全ての動物について、当該農場からの移動を自粛すること。
- (2) 飼養場所の排水については、適切な消毒措置を講じるまでの間、活性汚泥槽などで適切に浄化処理されている場合を除き、可能な限り流出しないようにすること。
- (3) 農場の出入口を1か所に限り、農場及び防疫関係者以外の者の立入りをさせないこと。
- (4) 農場外に物を搬出しないこと。家畜の所有者及び従業員等が外出する場合は、適切な消毒等を行うこと。
- (5) 異常家畜の生乳、精液等の生産物、排せつ物、敷料等は他の家畜と接触することがないようにすること。

2 獣医師から通報があった場合

- (1) 原則として、家畜防疫員の現地到着まで当該農場にとどまり、口蹄疫ウイルスの拡散を防止するよう助言・指導をすること。
- (2) 家畜防疫員到着後、当該農場を出る際には、身体、衣服、靴、眼鏡その他の携行用具の消毒及び車両の消毒を行い、直ちに帰宅すること。
- (3) 帰宅後は、車両を十分に洗浄するとともに、入浴して身体を十分に洗うこと。
- (4) 異常家畜が口蹄疫でないとは判明するまでは、偶蹄類の動物の飼養施設に立ち入らないこと。
- (5) 口蹄疫と判明した場合は、異常家畜を診療し、又はその死体を検案した日から7日間は、偶蹄類の動物の飼養施設に立ち入らないこと

3 と畜場から通報があった場合

- (1) 異常家畜及びこれと同一の農場から出荷された家畜のと畜を中止すること。
- (2) 畜産関係車両の出入りを禁止すること。
- (3) 従業員等が外出する場合は、適切な消毒等を行うこと。
- (4) 従業員等は、異常家畜が口蹄疫でないとは判明するまでの間、偶蹄類の動物の飼養施設に立ち入らないこと。
- (5) 異常家畜の所有者を直ちに特定し、十分な消毒を行った上で、直ちに帰宅するよう指導するとともに、1の(1)から(5)までの指導を行うこと。
- (6) 異常家畜の出荷に使用された車両を特定し、当該車両の消毒を徹底するとともに、当該車両が農場等に出入りしないよう指導すること。

なお、異常家畜の出荷元が府外農場の場合は、動物愛護畜産課から動物衛生課に連絡する。

4 家畜市場から通報があった場合

- (1) 家畜の移動を禁止すること。
- (2) 従業員等が外出する場合は、適切な消毒等を行うこと。
- (3) 従業員等は、異常家畜が口蹄疫でないとは判明するまでの間、偶蹄類の動物の飼養施設に立ち入らないこと。

- (4) 異常家畜の所有者を直ちに特定し、十分な消毒を行った上で、直ちに帰宅するよう指導するとともに、1の(1)から(5)までの指導を行うこと。
- (5) 異常家畜の出荷に使用された車両を特定し、当該車両の消毒を徹底するとともに、当該車両が農場等に入出入りしないよう指導すること。
- (6) 異常家畜が搬入された日以降に、家畜市場から移動した家畜の移動先を特定すること。

なお、異常家畜の出荷元が府外農場の場合は、動物愛護畜産課から動物衛生課に連絡する。

留意事項 3

検体の採材及び送付の方法

1 水疱材料が得られる場合

- (1) 材料：水疱上皮 1 g以上（異常家畜の舌又は口腔内のものが最良であるが、蹄部のものでもよい。水疱上皮は新鮮な破裂前のものが望ましく、同一群であれば複数頭から集めてもよい。発病当日のものが理想的である。）
- (2) 水疱上皮の保存：pH7.2～7.6に調整された0.04Mのリン酸緩衝液又はMEMに入れる。
- (3) 材料の処理：保存液（水疱液そのものが得られた場合には保存液は不要。）を入れた送付容器に入れ、密栓し、容器の外側は4%炭酸ソーダ溶液で消毒し、破損や水漏れがないよう更に包装を厳重にして、氷を入れた容器に収めて運搬する。

2 水疱材料が得られない場合

- (1) 材料：病変部スワブ、食道咽頭粘液等（食道咽頭粘液については、採取器による採取後、広口びんに入れ、性状を観察し細胞成分が含まれていることを確認する。胃内容物や血液が混入した場合には、水又は緩衝液で口腔を洗浄し再度採取する。）
- (2) 食道咽頭粘液の保存液：0.08Mのリン酸緩衝液に牛血清アルブミン0.01%、フェノールレッド0.002%、抗菌性物質（ペニシリン1,000単位、ストレプトマイシン1,000 $\mu\text{g/mL}$ 、ファンギソン2.5 $\mu\text{g/mL}$ ）を添加し、pH7.2～7.6の範囲に調製する。
- (3) 材料の処理：病変部スワブ又は扁桃スワブ等、綿棒等で採取したスワブは、綿棒等が確実に浸る量の細胞培養液（pHは中性に調製）を入れた送付容器に綿棒等のまま漬け込み、密栓して外側を4%炭酸ソーダで消毒し、保冷（非凍結）して運搬する。食道咽頭粘液は、採取後直ちにその2 mLを等量の保存液が入った送付容器に入れて混和密栓する。容器の外側は4%炭酸ソーダ溶液で消毒し、保冷（非凍結）して運搬する。

3 血液採取

- (1) 材料：血清（常法により血液を採取し、密栓試験管に入ったまま凝固させる。いかなる血液凝固防止剤（ヘパリン等）も用いないこと。）
- (2) 材料の処理：外側を消毒し、破損しないように包装を厳重にして、容器に収めて、保冷（非凍結）して運搬する。

4 検体の送付の方法

動物衛生研究所への送付に当たっては、事前に連絡の上、直接持ち込む。

空輸等最も早く確実な運搬方法を選び、検体には病性鑑定依頼書**別記様式2**を添付する。

留意事項 4

防疫措置に必要な人員の確保に関する事項

- 1 口蹄疫の発生が確認された時点で、速やかに防疫措置を開始できるよう、府は、あらかじめ必要な人員の所在を把握し、必要に応じて集合を命ずる。
- 2 防疫従事者の確保に当たっては、あらかじめ作業に従事させようとする者の家畜の飼養の有無を確認し、偶蹄類の動物を飼養している場合は、直接防疫業務に当たらせないようにする。
- 3 府対策本部は、他の都道府県からの家畜防疫員の派遣要請を行う場合には、必要な人員、期間、作業内容等について、動物衛生課と協議する。
- 4 府対策本部は、自衛隊の派遣について農林水産省との協議が整った場合には、発生状況、派遣期間、活動区域、活動内容等について現地の自衛隊災害担当窓口と十分調整した上で、自衛隊法（昭和29年法律第165号）第83条第1項の規定に基づく災害派遣要請を行う。

留意事項 5

発生農場における防疫措置の実施に関する事項

1 防疫作業の準備

現地対策本部は、事前に現地調査を行い、農場の建物の配置等を考慮して、テントの設営場所、資材置場等について検討するとともに、総括責任者、各作業ごとの責任者及び指揮命令系統を明確にする。

2 家畜の所有者に対する説明

家畜防疫員は、家畜の所有者に対し、口蹄疫の概要、関係法令の内容、所有者の義務及び防疫方針を説明するとともに、法第52条の3の規定により行政不服審査法（昭和37年法律第160号）に基づく不服申立てをすることができないことについて、遺漏なく説明する。

3 防疫措置の確認・指示

現地の総括責任者は、畜種別のと殺予定頭数、と殺の方法、死体処理方法、消毒面積その他必要な事項について、あらかじめ府対策本部に確認し、指示を受けるものとする。

4 ねずみ・ハエ等の駆除

家畜防疫員は、と殺実施前に、ねずみ、はえ等の駆除を実施する。

5 感染経路の究明のために行う検体の採取

感染経路の究明のために行う検体の採取に当たっての検体の種類及び検体数は、農場ごとの飼養状況や発生状況に応じて、動物衛生課と協議の上、決定する。

留意事項 6

防疫措置従事者に関する事項

防疫措置従事者が防疫措置を実施するに当たっては、次の事項に留意する。

- 1 入場時は、防疫服、長靴等を着用し、私物を持ち込まないこと。
- 2 退場時には、身体、衣服、靴及び眼鏡を消毒した後、入場時に着用した作業着等を脱ぎ、手洗い、洗顔及びうがいをを行うこと。また、場内で着用した作業着等は、消毒液に浸漬した後ビニール袋に入れ、外装を噴霧消毒した後持ち帰ること。
- 3 現地対策本部は、現地での着替えや靴の履き替えを円滑に行えるよう、農場の出入口に仮設テントを設置する等の配慮を行うこと。その際、作業の前後で作業者の動線が交差しないようにすること。
- 4 帰庁（宅）後、移動に利用した車両の消毒及び着用していた全ての衣服の洗濯を行うとともに、入浴して身体を十分に洗うこと。
- 5 防疫作業に従事した日から7日間は発生農場以外の偶蹄類の動物に接触しないこと。

留意事項 7

移動制限区域内での指導事項

家畜防疫員は、移動制限区域内において、次に掲げる者に対し、それぞれ次に定める事項について関係者への指導を行う。

また、必要に応じ関係施設に立ち入り、その履行状況を監視する。

1 家畜の所有者

- (1) 畜舎等への関係者以外の者の出入りを自粛すること。
- (2) 農場関係者等の入出場時の消毒を徹底すること。
- (3) 口蹄疫ウイルスに対する効果が高い消毒薬を使用することとし、具体的には、次により消毒を行うこと。
 - ① 畜舎の出入口、畜舎周辺及び衛生管理区域外縁部について、強いアルカリ性又は酸性を有する炭酸ソーダ、消石灰、クエン酸及び塩素系消毒剤等を用いて消毒する。
 - ② 畜舎内については、塩素系消毒薬、ヨウ素系消毒薬等を用いて消毒する。
- (4) パドック（運動場）の利用を控えること、農場周辺に囲障を設置すること、放牧家畜の囲い込みを行うこと等により、家畜と鹿、いのしし等の野生動物との接触を防止すること。

2 獣医師、人工授精師、削蹄師等の畜産関係者

- (1) 携行する器具及び薬品は最小限とすること。
- (2) 農場への入出場時には、身体、器具、車両等の消毒を徹底すること。
- (3) 消毒又は廃棄が容易な衣服、器具等を使用すること。
- (4) 車両の農場の敷地内への乗入れを自粛すること。
- (5) 移動経路を記録、保存すること。

3 飼料・生乳の輸送業者

- (1) 配送又は集乳の度ごとに車両の消毒を徹底すること。
- (2) 感染リスクの低い配送経路を選択すること。
- (3) 複数の農場を連続して配送又は集乳を行わないこと（第11の2の（1）の発生状況確認検査により陰性が確認された農場を除く。）。
- (4) 消毒薬で濡らした布により生乳タンク排気口を被覆すること。
- (5) 配送経路を記録し、保存すること。

4 死亡畜回収業者

- (1) 車両の消毒を徹底すること。
- (2) 原則として、農場出入口で受渡しを行うこと。
- (3) 配送経路を記録し、保存すること。

5 化製場、食肉加工施設等の畜産関係施設

車両の消毒を徹底すること。

留意事項 8

車両消毒等に関する事項

1 消毒ポイントによる消毒

(1) 消毒ポイント設置場所

消毒ポイントの設置場所の検討に当たっては、警察署長及び道路管理者と十分に協議するとともに、周辺の住環境、農業への影響等も十分に勘案するものとする。

(2) 消毒の方法

消毒ポイントにおける消毒の方法については、設置場所の特性も踏まえ、道路上への消毒槽・消毒マットの設置又は駐車場等への引き込み方式（動力噴霧器による消毒）により行う。

また、作業従事者は、車両を消毒ポイントに誘導する者と実際に消毒を実施する者を適切に配置する。

① 畜産関係車両

車両の消毒は、車体を腐食しにくい4%炭酸ソーダ、消石灰等を用いる。

また、極力車体に付着した泥等を除去した後、動力噴霧器を用いて、車両のタイヤ周りを中心に、荷台や運転席もの清拭も含めて車両全体を消毒する。

その際、可動部を動かすことによって消毒の死角がないように留意する。

また、運転手の手指の消毒及び靴底消毒を徹底する。

② 一般車両

最低限、車両用踏み込み消毒槽や消毒マットを用いた消毒を実施する。

その際、常に十分な消毒の効果が得られるよう、消毒薬を定期的に交換するものとする。

2 ホテル、ゴルフ場等における消毒

府対策本部は、口蹄疫の発生の状況及び発生のリスクの程度を踏まえつつ、公共施設、各種イベント、ホテル、ゴルフ場等、多数の者が集合する施設等について、自主的な消毒施設を設置するよう指導する。

3 正確な情報提供・指導

他都道府県での発生の場合、府は、適切な車両消毒が行われているにもかかわらず、発生県車両の出入りが制限されるようなことがないよう、正確な情報提供・指導を行う。

疫学調査に関する事項

基本方針

- 1 現地対策本部は、家畜、人及び車両の出入り、農場従業員の行動歴、農場への外部の者の訪問（当該訪問者の訪問前後の行動歴を含む。）その他口蹄疫ウイルスを伝播する可能性のある事項について幅広く調査を行う。
- 2 動物愛護畜産課は、調査対象が他の都道府県にある場合には、動物衛生課に連絡の上、当該都道府県畜産主務課に連絡する。
- 3 農場等への立入検査及び報告徴求は、法第 51 条第 1 項及び第 52 条第 1 項の規定に基づき、実施する。

実施項目

口蹄疫の感染経路をあらゆる面から検証するため、次の農場等について、関係者からの聴き取り調査等を実施することにより疫学情報の収集を行う。

- 1 調査対象
 - (1) 発生農場
 - (2) 発生農場と疫学関連のある偶蹄類飼養農場及び畜産関係施設（家畜市場、と畜場、飼料・敷料工場、飼料・敷料販売先、農協等）
- 2 調査事項
 - (1) 農場の周辺環境（森、畑、住居、道路からの距離など）
 - (2) 気温、湿度、天候、風量・風向など
 - (3) 家畜運搬車両、集乳車、飼料運搬車両、死亡畜回収車両、堆肥運搬車両、機器搬入などの車両や運搬物資の動き
 - (4) 農場主、農場従業員、獣医師、人工授精師、削蹄師、家畜商、飼料販売業者、敷料販売者、資材販売者、薬品業者、畜産関係者（農協職員等）、郵便局員、宅配業者、家族、知人等の動き（海外渡航歴、野生動物等との接触の有無を含む。）
 - (5) 放牧の有無（有の場合は、その期間及び場所）
 - (6) しか、いのしし等の野生動物の分布、侵入及び接触機会の有無
 - (7) 畜舎及び付帯施設の構造、野生動物の侵入対策など
 - (8) 農作業用の機械の共有の有無

留意事項 10

ワクチンに関する事項

1 備蓄場所からの移送

ワクチン及び注射関連資材は、国の備蓄場所（動物検疫所等）から移送される。

2 接種

ワクチンの接種は、法第 31 条の規定に基づき実施し、原則として、接種地域の外側から発生農場側に向けて、また、豚を優先して迅速かつ計画的に実施する。

3 用法及び用量

ワクチン接種を実施するに当たっては、用法及び用量に従うものとする。
注射事故があった場合には、動物衛生課に連絡し、その指示に従うものとする。

4 未開梱、開梱又は期限切れのワクチン

未開梱のワクチンについては、動物衛生課及び動物検疫所と調整し返還する。また、開梱又は期限切れのワクチンについては、焼却処分するなど適切に処理を行う。

家畜の再導入に関する事項

1 立入検査

再導入予定農場の立入検査は、原則として家畜防疫員が行う。ただし、これにより難しいときはその他の府職員又は府が適当と認めた民間獣医師、市町村職員等も行うことができる。

2 確認事項

確認する内容は、以下のとおりとする。

- (1) 農場内の消毒を、と殺終了後 1 週間間隔で 3 回（防疫措置の完了時の消毒を含む。）以上実施していること。
- (2) 農場内の飼料、家畜排せつ物等に含まれる病原体の不活化に必要な処理が完了していること。

3 指導事項

家畜防疫員等は、当該農場に対し、初回の再導入の際は、念のため、畜舎ごとの導入頭数を少数とし、その後段階的に導入するよう努めるとともに、前回の消毒から 1 週間以上経過している場合には、導入前に再度消毒を実施するよう指導する。

4 発生への備え

家畜の再導入に当たっては、府は、万一の発生に備え、迅速に防疫措置を行える体制の確保に努める。

5 飼料、排せつ物等の移動

原則として、家畜防疫員等が農場内の飼料、家畜排せつ物等に含まれる病原体の不活化に必要な処理が完了していることを確認するまでの間、農場内の飼料、排せつ物等の移動を禁止する。ただし、家畜防疫員等の指示の下、輸送中の散逸防止の徹底等を図った上で、不活化に必要な処理のために農場外に移動する場合にあっては、この限りでない。

留意事項 1 2

野生動物における感染確認検査に関する事項

1 検体の採材、送付

府対策本部は、動物衛生課と協議の上、移動制限区域内において、野生の偶蹄類動物の死体及び猟友会等の協力を得て捕獲した野生の偶蹄類動物について、遺伝子検査及び血清抗体検査を実施するための検体を採材し、動物衛生研究所に送付する。

2 陽性時の措置

1 の検査により、陽性が確認された場合には、次の措置を速やかに実施する。

(1) 当該野生動物を確保した地点の消毒及び通行の制限・遮断

(2) 当該地点から半径 10 km 圏内の家畜の所有者に対する注意喚起及び飼養家畜の異状の有無の確認

3 野生の偶蹄類動物での陽性確認

2 の (1) 及び (2) の措置は、家畜での感染が確認される前に、1 の検査により陽性が確認された場合であっても、野生の偶蹄類動物について同様に実施するものとする。